

平成 31 年度

国分寺市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

令和2年8月

国分寺市監査委員

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
	(1) 各会計決算について	2
	(2) 各会計純計決算について	2
	(3) 決算収支について	2
	(4) 予算執行について	2
	(5) 普通会計について	9
	(6) 資金事情について	15
2	一 般 会 計	18
	(1) 概 要	18
	(2) 歳 入	19
	(3) 歳 出	34
3	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	45
4	国民健康保険特別会計	49
5	介護保険特別会計	55
6	後期高齢者医療特別会計	59
7	下水道事業特別会計	62
8	財産に関する調書	66
9	む す び	70

凡 例

1. 文中及び各表中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。
(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。) また、表中の金額は合計額等と一致させるため一部調整している。
2. 構成比率、増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
また、構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
3. 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。

平成 31 年度国分寺市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

令和 2 年 7 月 22 日から令和 2 年 8 月 25 日まで

第 2 審査の対象

平成 31 年度 国分寺市一般会計歳入歳出決算

平成 31 年度 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計
歳入歳出決算

平成 31 年度 国分寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 31 年度 国分寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 31 年度 国分寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 31 年度 国分寺市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 31 年度 国分寺市決算附属書類

平成 31 年度 国分寺市各基金の運用状況

第 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長より提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 31 年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。予算執行については、個別事項で指摘するもののほか、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 各会計決算について

平成31年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。(4頁第1表参照)

歳入決算額	739億9,696万4,940円
歳出決算額	721億3,046万3,348円
差引残額	18億6,650万1,592円

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が4億4,303万1,613円(0.6%)、歳出は4億645万4,015円(0.6%)それぞれ増加している。(6頁第3表参照)

(2) 各会計純計決算について

上記(1)の各会計決算の総計額には、一般会計、各特別会計相互間における繰入金、繰出金等重複額57億619万8,247円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。(4頁第2表参照)

歳入決算額	682億9,076万6,693円
歳出決算額	664億2,426万5,101円
差引残額	18億6,650万1,592円

(3) 決算収支について

一般会計及び各特別会計の総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、18億6,650万1,592円で、前年度(18億2,992万3,994円)に引き続き黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額1億8,693万9千円を引いた実質収支額は16億7,956万2,592円の黒字となっている。

次に、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計と特別会計を合わせ8,167万7,402円の赤字となっている。

その内訳は、一般会計で6,747万9,168円の黒字、特別会計全体では1億4,915万6,570円の赤字である。(6頁第3表参照)

(4) 予算執行について

歳入決算額は、総予算額760億1,412万2千円に対し20億1,715万7,060円少ない739億9,696万4,940円で対予算収入率97.3%(前年度98.9%)となっている。また、調定額755億1,245万6,627円に対する収入率は98.0%(前年度98.1%)となっており、収入未済額は前年度と比較し9,801万8,788円(7.1%)増の14億7,659万3,238円となっている。

一方、歳出決算額は、721億3,046万3,348円で対予算執行率は94.9%(前年度96.5%)となっている。

次に、後年度負担となる市債の未償還元利額は、前年度と比較し9億1,685万9,995円(△3.2%)減少の277億420万2,569円となっている。

その内訳は、一般会計154億1,789万5,017円(構成比55.7%)、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計71億2,019万1,978円(構成比25.7%)、下水道事業特別会計51億6,611万5,574円(構成比18.6%)となっている。
(8頁第4表参照)

平成 31 年 度

第1表

会 計	区 分	予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額	構成割合	収 入 率
一 般 会 計		49,053,701,000	48,496,300,017	65.5	98.9
特 別 会 計		26,960,421,000	25,500,664,923	34.5	94.6
	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	1,426,440,000	877,975,190	1.2	61.6
	国民健康保険	11,055,086,000	10,502,126,434	14.2	95.0
	介護保険	8,891,075,000	8,750,514,233	11.8	98.4
	後期高齢者医療	2,919,825,000	2,923,361,546	4.0	100.1
	下水道事業	2,667,995,000	2,446,687,520	3.3	91.7
合 計		76,014,122,000	73,996,964,940	100	97.3

各 会 計 純 計

第2表

会 計	区 分	歳 入		
		決 算 額 A	うち他会計繰入金 B	差引純決算額 C (A-B)
一 般 会 計		48,496,300,017	233,807,122	48,262,492,895
特 別 会 計		25,500,664,923	5,472,391,125	20,028,273,798
	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	877,975,190	763,381,622	114,593,568
	国民健康保険	10,502,126,434	1,311,846,395	9,190,280,039
	介護保険	8,750,514,233	1,347,580,000	7,402,934,233
	後期高齢者医療	2,923,361,546	1,180,616,108	1,742,745,438
	下水道事業	2,446,687,520	868,967,000	1,577,720,520
合 計		73,996,964,940	5,706,198,247	68,290,766,693

各会計決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			差 引 残 額	差引残額の内容	
決 算 額	構成割合	執行率		繰越明許費繰越額	実 質 収 支 額
47,208,774,709	65.4	96.2	1,287,525,308	0	1,287,525,308
24,921,688,639	34.6	92.4	578,976,284	186,939,000	392,037,284
689,480,024	1.0	48.3	188,495,166	182,539,000	5,956,166
10,390,305,675	14.4	94.0	111,820,759	0	111,820,759
8,606,540,539	11.9	96.8	143,973,694	0	143,973,694
2,875,679,973	4.0	98.5	47,681,573	0	47,681,573
2,359,682,428	3.3	88.4	87,005,092	4,400,000	82,605,092
72,130,463,348	100	94.9	1,866,501,592	186,939,000	1,679,562,592

決算総括表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出純計 差 引 残 額 G (C-F)
決 算 額 D	うち他会計繰出金 E	差引純決算額 F (D-E)	
47,208,774,709	5,472,391,125	41,736,383,584	6,526,109,311
24,921,688,639	233,807,122	24,687,881,517	△ 4,659,607,719
689,480,024	9,826,966	679,653,058	△ 565,059,490
10,390,305,675	115,140,506	10,275,165,169	△ 1,084,885,130
8,606,540,539	45,907,277	8,560,633,262	△ 1,157,699,029
2,875,679,973	18,116,033	2,857,563,940	△ 1,114,818,502
2,359,682,428	44,816,340	2,314,866,088	△ 737,145,568
72,130,463,348	5,706,198,247	66,424,265,101	1,866,501,592

実 質 収

第3表

区 分	平成31年度						平成		
	一般会計		特別会計		合計		一般会計	対前年度 増減率	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率			
(1) 当初予算	46,125,106,000	2.6	26,704,715,000	△ 0.5	72,829,821,000	1.4	44,955,986,000	△ 9.3	
(2) 予算現額	49,053,701,000	4.8	26,960,421,000	△ 2.2	76,014,122,000	2.2	46,801,392,000	△ 8.8	
(3) 歳入総額	48,496,300,017	4.7	25,500,664,923	△ 6.4	73,996,964,940	0.6	46,320,259,844	△ 9.9	
(4) 歳出総額	47,208,774,709	4.8	24,921,688,639	△ 6.6	72,130,463,348	0.6	45,031,529,704	△ 10.0	
(5) 歳入歳出差引額 (3)-(4)	1,287,525,308	△ 0.1	578,976,284	7.0	1,866,501,592	2.0	1,288,730,140	△ 6.0	
(6) 翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	-	0	-	0	-	-	
	繰越明許費繰越額	0	皆減	186,939,000	皆増	186,939,000	172.2	68,684,000	231.1
	事故繰越し繰越額	0	-	0	-	0	-	-	
	計	0	皆減	186,939,000	皆増	186,939,000	172.2	68,684,000	231.1
(7) 実質収支額 (5)-(6)	1,287,525,308	5.5	392,037,284	△ 27.6	1,679,562,592	△ 4.6	1,220,046,140	△ 9.6	
(8) 前年度実質収支額	1,220,046,140	△ 9.6	541,193,854	△ 33.8	1,761,239,994	△ 18.7	1,349,982,391	57.4	
(9) 単年度収支額 (7)-(8)	67,479,168	151.9	△ 149,156,570	45.9	△ 81,677,402	79.9	△ 129,936,251	△ 126.4	
収入率 $\frac{(3)}{(2)}$	98.9		94.6		97.3		99.0		
執行率 $\frac{(4)}{(2)}$	96.2		92.4		94.9		96.2		

支 状 況

(単位：円・%)

30 年 度				対 前 年 度 増 減 額		
特 別 会 計	対前年度 増減率	合 計	対前年度 増減率	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
26,834,919,000	△ 44.5	71,790,905,000	△ 26.7	1,169,120,000	△ 130,204,000	1,038,916,000
27,559,527,000	△ 43.6	74,360,919,000	△ 25.8	2,252,309,000	△ 599,106,000	1,653,203,000
27,233,673,483	△ 44.5	73,553,933,327	△ 26.8	2,176,040,173	△ 1,733,008,560	443,031,613
26,692,479,629	△ 44.6	71,724,009,333	△ 27.0	2,177,245,005	△ 1,770,790,990	406,454,015
541,193,854	△ 33.8	1,829,923,994	△ 16.4	△ 1,204,832	37,782,430	36,577,598
	—		—	0	0	0
0	0	68,684,000	231.1	△ 68,684,000	186,939,000	118,255,000
	—		—	0	0	0
0	0	68,684,000	231.1	△ 68,684,000	186,939,000	118,255,000
541,193,854	△ 33.8	1,761,239,994	△ 18.7	67,479,168	△ 149,156,570	△ 81,677,402
817,081,871	118.9	2,167,064,262	76.1	△ 129,936,251	△ 275,888,017	△ 405,824,268
△ 275,888,017	△ 162.2	△ 405,824,268	△ 143.3	197,415,419	126,731,447	324,146,866
98.8		98.9		—	—	—
96.9		96.5		—	—	—

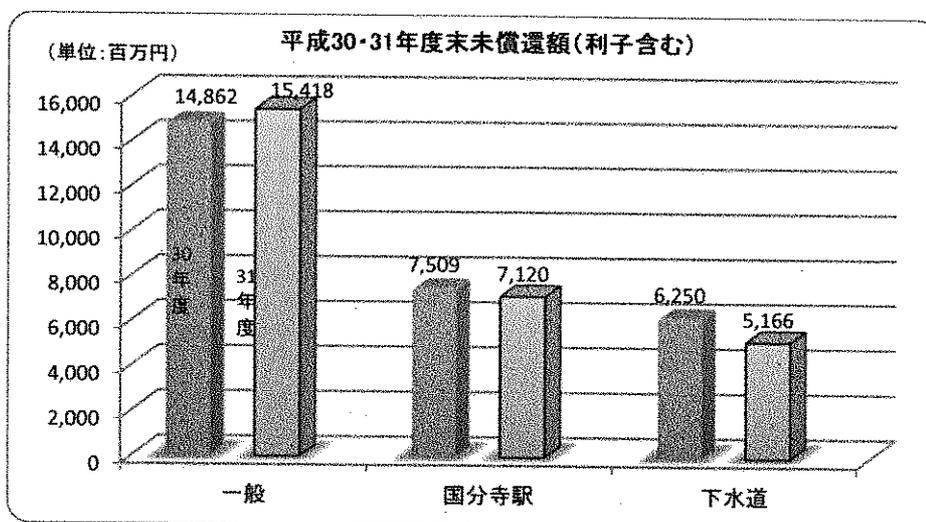
市 債 の 状 況

第4表

(単位：円)

会 計 別		平成 30 年度 未 償 還 額	平成 31 年度		繰上償還額	繰上償還による 後年度負担利子 軽減額	平成 31 年度末 未 償 還 額	
			借入額及びこれに伴う 後年度負担利子	定時償還額				
一 般 会 計	元金	14,336,110,537	2,135,600,000	1,510,694,854	0	0	14,961,015,683	
	利子	525,877,340	28,228,799	96,422,666	0	804,139	456,879,334	
	計	14,861,987,877	2,163,828,799	1,607,117,520	0	804,139	15,417,895,017	
特 別 会 計	一 國 分 寺 駅 北 口 地 区 再 開 発 事 業	元金	7,211,763,868	57,700,000	407,045,601	0	0	6,862,418,267
		利子	296,878,944	683,509	39,283,741	0	505,001	257,773,711
		計	7,508,642,812	58,383,509	446,329,342	0	505,001	7,120,191,978
	下 水 道 事 業	元金	5,605,940,088	113,500,000	1,048,454,213	0	0	4,670,985,875
		利子	644,491,787	5,980,221	155,342,309	0	0	495,129,699
		計	6,250,431,875	119,480,221	1,203,796,522	0	0	5,166,115,574
合 計	元金	27,153,814,493	2,306,800,000	2,966,194,668	0	0	26,494,419,825	
	利子	1,467,248,071	34,892,529	291,048,716	0	1,309,140	1,209,782,744	
	計	28,621,062,564	2,341,692,529	3,257,243,384	0	1,309,140	27,704,202,569	

※繰上償還による後年度負担利子軽減額に記載の数値は、地方債利率見直しによるものである。



(5) 普通会計について

当市における財政の運営が健全に行われているかを判断するために「普通会計」方式による決算統計資料を使用し、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の推移を前年度と比較し分析を行う。

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握を行う必要から地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、当市では、一般会計に土地取得特別会計（平成31年度は計上していない）、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外）を合算したものである。

① 収支の状況

普通会計の収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

決算収支の状況		平成31年度	平成30年度
1	歳入総額 A	48,600,565	46,589,221
2	歳出総額 B	47,124,544	45,291,140
3	形式収支(A-B) C	1,476,021	1,298,081
4	翌年度へ繰越すべき財源 D	182,539	68,684
5	実質収支(C-D) E	1,293,482	1,229,397
6	単年度収支 F	64,085	△126,301
7	積立金 G	652,505	357,400
8	繰上償還金 H	0	0
9	積立金取崩額 I	682,942	750,471
10	実質単年度収支(F+G+H-I) J	33,648	△519,372

※ 単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

② 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支 (1,293,482 千円)}}{\text{標準財政規模 (24,455,212千円)}} \times 100$$

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかどうかを示す指標である。

地方公共団体の財政規模やその年度の経済の影響等によっていちがいには言えないが、3%～5%程度が望ましいと言われている。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国分寺市	7.7	3.6	5.7	5.2	5.3

本年度の実質収支比率は5.3%で、前年度と比較し0.1ポイント高くなっている。

③ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額 (23,621,259千円)}}{\text{経常一般財源総額 (25,004,956千円)}} \times 100$$

経常収支比率とは、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低い程経常一般財源に余裕があり、かつ弾力性が高く、建設事業等臨時的経費に充当し得る財源があることを示している。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国分寺市	90.9	92.9	94.6	96.8	94.5

本年度の経常収支比率は94.5%で、前年度と比較し2.3ポイント低くなっている。

経常収支比率構成割合

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
人件費	26.1	26.6	25.6	25.9	24.8	
物件費	18.3	19.0	19.9	21.1	22.3	
公債費	8.2	8.3	8.5	8.3	7.7	
扶助費	13.3	14.2	15.5	16.1	16.7	
その他	25.0	24.8	25.1	25.4	22.9	
内訳	維持補修費	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7
	補助費等	8.6	8.9	9.5	9.8	9.0
	投資及び 出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	15.7	15.3	15.0	14.8	13.2

④ 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 (1,914,273千円)}}{\text{一般財源総額 (29,992,012千円)}} \times 100$$

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等が一般財源総額に占める割合を示す指標である。公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費であり、この数値が高いほど財政運営の硬直化を示している。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
国分寺市	6.8	6.3	5.6	6.7	6.4

本年度の公債費負担比率は6.4%で、前年度と比較し0.3ポイント低くなっている。

⑤ 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年平均}$$

財政力指数とは、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示され、財政力の強弱を図る物差しであり、指数が1に近くあるいは1を超え高いほど財政力があることになる。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3か年平均	0.991	1.008	1.021	1.022	1.031
単年度	1.010	1.026	1.026	1.014	1.053

本年度の財政力指数は1.031で、前年度と比較し0.009ポイント高くなっている。

⑥ 歳入の分析

普通会計における科目別歳入の状況は、次表のとおりである。

科目別歳入状況

(単位：千円・%)

年度 項目	平成 31 年度				平成 30 年度			
	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 税	23,863,890	49.1	809,543	3.5	23,054,347	49.5	490,299	2.2
地方譲与税	181,524	0.4	3,565	2.0	177,959	0.4	1,770	1.0
利子割交付金	36,765	0.1	△ 12,314	△ 25.1	49,079	0.1	2,616	5.6
配当割交付金	182,597	0.4	19,178	11.7	163,419	0.3	△ 27,830	△ 14.6
株式等譲渡所得割 交付金	112,428	0.2	△ 20,685	△ 15.5	133,113	0.3	△ 58,324	△ 30.5
地方消費税交付金	1,994,288	4.1	△ 89,347	△ 4.3	2,083,635	4.5	△ 358,716	△ 14.7
軽油引取税・ 自動車取得税交付金	53,161	0.1	△ 52,723	△ 49.8	105,884	0.2	5,026	5.0
自働車税環境性能割 交付金	18,783	0.0	18,783	皆増	0	0.0	0	—
地方特例交付金	308,200	0.6	222,757	260.7	85,443	0.2	13,802	19.3
地方交付税	36,568	0.1	△ 3,698	△ 9.2	40,266	0.1	△ 12,307	△ 23.4
交通安全対策 特別交付金	8,878	0.0	△ 135	△ 1.5	9,013	0.0	△ 729	△ 7.5
分担金及び負担金	580,103	1.2	△ 126,649	△ 17.9	706,752	1.5	45,500	6.9
使 用 料	581,834	1.2	△ 75,098	△ 11.4	656,932	1.4	△ 3,543	△ 0.5
手 数 料	448,951	0.9	14,025	3.2	434,926	0.9	23,333	5.7
国庫支出金	7,368,822	15.2	1,121,201	17.9	6,247,621	13.4	△ 2,200,118	△ 26.0
都 支 出 金	6,811,446	14.0	764,218	12.6	6,047,228	13.0	△ 1,055,554	△ 14.9
財 産 収 入	109,735	0.2	4,891	4.7	104,844	0.2	△ 3,321	△ 3.1
寄 附 金	50,777	0.1	18,938	59.5	31,839	0.1	△ 24,271	△ 43.3
繰 入 金	1,476,922	3.1	△ 665,726	△ 31.1	2,142,648	4.6	△ 7,545,324	△ 77.9
繰 越 金	1,298,081	2.7	△ 78,359	△ 5.7	1,376,440	3.0	157,288	12.9
諸 収 入	883,512	1.8	△ 564,821	△ 39.0	1,448,333	3.1	634,702	78.0
市 債	2,193,300	4.5	703,800	47.3	1,489,500	3.2	△ 135,000	△ 8.3
合 計	48,600,565	100	2,011,344	4.3	46,589,221	100	△ 10,050,701	△ 17.7

(注) 普通会計上の地方税は市税に、地方債は市債にそれぞれ読み替える。

⑦ 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

歳出の目的別分類は、経費が行政の各分野にどのように配分されたかを明らかにするものである。

歳出の目的別状況は、次表のとおりである。

目的別歳出状況

(単位：千円・%)

項目	年度	平成 31 年度				平成 30 年度			
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前 年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前 年度 増減率
議会費		308,402	0.7	△ 18,305	△ 5.6	326,707	0.7	△ 8,385	△ 2.5
総務費		4,729,864	10.0	677,623	16.7	4,052,241	8.9	△ 6,626,060	△ 62.1
民生費		21,775,121	46.2	698,963	3.3	21,076,158	46.5	596,649	2.9
衛生費		4,159,034	8.8	78,399	1.9	4,080,635	9.0	250,668	6.5
労働費		181,793	0.4	6,682	3.8	175,111	0.4	△ 14,183	△ 7.5
農林費		78,776	0.2	△ 11,096	△ 12.3	89,872	0.2	24,754	38.0
商工費		299,382	0.6	214,946	254.6	84,436	0.2	△ 3,548	△ 4.0
土木費		6,425,658	13.6	△ 70,855	△ 1.1	6,496,513	14.4	△ 4,556,660	△ 41.2
消防費		1,555,457	3.3	△ 26,323	△ 1.7	1,581,780	3.5	34,455	2.2
教育費		5,680,721	12.1	568,727	11.1	5,111,994	11.3	340,881	7.1
災害復旧費		9,840	0.0	△ 16,048	△ 62.0	25,888	0.1	25,888	皆増
公債費		1,920,496	4.1	△ 269,309	△ 12.3	2,189,805	4.8	△ 36,801	△ 1.7
諸支出金		0	0	0	—	0	0	0	—
合計		47,124,544	100	1,833,404	4.0	45,291,140	100	△ 9,972,342	△ 18.0

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計の目的別決算額の数値と異なる。

イ 歳出の性質別分析

歳出の性質別分類は、経費がどのような性質を有しているかを基準として分類するもので、構成状況をもとに団体の財政構造を知ることができる。

歳出の性質別状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	平成 31 年度				平成 30 年度			
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 額	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 額
人 件 費	6,810,450	14.5	745	0.0	6,809,705	15.0	44,416	0.7
物 件 費	8,703,065	18.5	847,355	10.8	7,855,710	17.4	332,725	4.4
維持補修費	248,384	0.5	16,058	6.9	232,326	0.5	17,894	8.3
扶 助 費	13,207,610	28.0	1,097,639	9.1	12,109,971	26.7	401,949	3.4
補 助 費 等	4,377,385	9.3	106,625	2.5	4,270,760	9.4	326,311	8.3
公 債 費	1,920,496	4.1	△ 269,309	△ 12.3	2,189,805	4.8	△ 36,801	△ 1.7
積 立 金	1,669,974	3.5	△ 401,919	△ 19.4	2,071,893	4.6	△ 5,829,603	△ 73.8
投資及び出資金 ・貸付金	24,892	0.1	7,058	39.6	17,834	0.1	1,704	10.6
繰 出 金	4,971,984	10.5	△ 739,680	△ 13.0	5,711,664	12.6	△ 599,743	△ 9.5
投資的経費	5,190,304	11.0	1,168,832	29.1	4,021,472	8.9	△ 4,631,194	△ 53.5
普通建設 事業費	5,180,464	11.0	1,184,880	29.7	3,995,584	8.8	△ 4,657,082	△ 53.8
災害復旧 事業費	9,840	0.0	△ 16,048	△ 62.0	25,888	0.1	25,888	皆増
失業対策 事業費	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	47,124,544	100	1,833,404	4.0	45,291,140	100	△ 9,972,342	△ 18.0

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計決算額の数値と異なる。

(6) 資金事情について

一般会計、各特別会計の各月末における収支実績及び資金運用状況は、第5表(16頁参照)のとおりである。

本年度の資金収支については、75億8,190万6,778円の基金繰替運用を行ったが、市中金融機関からの借入れは行っていない。

本年度基金繰替運用に要した支払利息は17万4千円で、前年度と比較し2万6千円(17.8%)増加している。また、前年度に引き続き市中金融機関からの借入れに要した支払利息はない。

一方、歳計現金の運用による利子収入は1万7千円で、前年度と比較し3万2千円(△64.9%)減少している。

平成31年度収支実績

第5表

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	
A 歳 入 計		804,860,329	5,496,921,910	8,600,772,542	4,532,280,124	5,558,457,574	6,151,698,281	4,917,045,267	
B 歳 出 計		2,514,939,876	3,664,682,195	5,226,881,174	4,978,508,393	4,784,575,880	7,283,803,189	7,316,175,476	
C 差 引 A-B		△ 1,710,079,547	1,832,239,715	3,373,891,368	△ 446,228,269	773,881,694	△ 1,132,104,908	△ 2,399,130,209	
D 差 引 累 計		△ 1,710,079,547	122,160,168	1,496,051,536	1,049,823,267	1,823,704,961	2,691,600,053	292,469,844	
一 時 繰 替 借	繰 替 借	0	0	0	0	0	0	0	
	返 済	0	0	0	0	0	0	0	
	差 引	0	0	0	0	0	0	0	
	E 差引累計	0	0	0	0	0	0	0	
一 時 借 入 及 び 繰 替 運 用 (歳 計 外 現 金 含 む)	借 入	3,083,024,224	0	0	0	0	0	1,756,940,870	
	返 済	0	0	3,083,024,224	0	0	0	0	
	F 差 引	3,083,024,224	0	△ 3,083,024,224	0	0	0	1,756,940,870	
	G 差引累計	3,083,024,224	3,083,024,224	0	0	0	0	1,756,940,870	
H 年度繰替借残高		0	0	0	0	0	0	0	
I 年度繰替貸残高		0	0	0	0	0	0	0	
資 金 残 高 K (前月K+C+E+F+H-I)		1,372,944,677	3,205,184,392	3,496,051,536	3,049,823,267	3,823,704,961	2,691,600,053	2,047,910,714	
資 金 保 管 状 況	当 座 預 金	1,371,444,677	3,203,684,392	2,494,551,536	2,248,323,267	3,522,204,961	2,690,100,053	2,047,910,714	
	普 通 預 金	0	0	0	0	0	0	0	
	定 期 預 金	0	0	1,000,000,000	800,000,000	300,000,000	0	0	
	国 債	0	0	0	0	0	0	0	
	現 金	別口預金	579,500	579,500	579,500	579,500	559,500	459,500	459,500
		仮払金	920,500	920,500	920,500	920,500	940,500	1,040,500	1,040,500

及び資金運用状況 (総括)

(単位：円)

11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期間		合 計
					4 月	5 月	
5,190,261,651	4,346,334,624	6,399,495,607	3,726,526,392	13,356,295,519	2,639,738,385	2,276,276,735	73,996,964,940
4,994,070,445	5,897,611,425	5,293,034,416	5,925,149,675	6,984,176,904	5,892,224,330	1,374,629,970	72,130,463,348
196,191,206	△ 1,551,276,801	1,109,461,191	△ 2,193,623,293	6,072,118,913	△ 3,252,488,945	901,646,765	1,866,501,592
488,661,050	△ 1,062,616,751	41,845,440	△ 1,154,777,843	4,217,340,772	964,854,827	1,866,501,592	
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
541,903,547	800,038,137	0	1,400,000,000	0	0	0	7,581,906,778
0	0	800,038,137	0	2,898,844,417	600,000,000	200,000,000	7,581,906,778
541,903,547	800,038,137	△ 800,038,137	1,400,000,000	△ 2,898,844,417	△ 600,000,000	△ 200,000,000	0
2,298,844,417	3,098,882,554	2,298,844,417	3,698,844,417	800,000,000	200,000,000	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
2,787,005,467	2,034,766,803	2,342,689,857	1,544,066,574	5,015,840,772	1,164,854,827	1,866,501,592	—
2,786,005,467	2,034,766,803	2,341,189,857	1,542,566,574	5,015,840,772	1,077,849,735	1,779,496,500	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
459,500	459,500	459,500	459,500	559,500	0	0	—
1,040,500	1,040,500	1,040,500	1,040,500	940,500	0	0	—

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

予算現額	490億5,370万1,000円
歳入決算額	484億9,630万17円
歳出決算額	472億877万4,709円
差引残額	12億8,752万5,308円

本年度は翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の12億8,752万5,308円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は6,747万9,168円の黒字となる。(6頁第3表参照)

② 歳入

歳入決算額は、予算現額490億5,370万1千円に対し5億5,740万1千円少なく、対予算収入率98.9%で、前年度と比較し0.1ポイント低くなっている。

また、調定額488億9,533万5千円に対する収入率は99.2%で、前年度と比較し1.4ポイント高くなっている。

不納欠損額は、2,033万3千円で前年度と比較し797万9千円(△28.2%)減少、また収入未済額は、3億8,201万2千円で前年度と比較し6億2,958万7千円(△62.2%)減少している。

歳入決算額を前年度と比較すると21億7,604万円増加している。

その主な内訳は、繰入金6億6,161万4千円、諸収入6億1,325万2千円が減少したものの、市税8億954万3千円、国庫支出金11億4,341万2千円、都支出金7億6,583万4千円、市債8億4,970万円が増加したことによるものである。本年度の決算額を財政分析の手法により、自主財源と依存財源に分類すると第6表(30頁)のとおりである。本年度の自主財源は292億9,937万円で、前年度と比較し6億6,828万8千円(△2.2%)減少、依存財源は191億9,693万円で、前年度と比較し28億4,432万8千(17.4%)増加している。

この結果、本年度の決算額に占める自主財源の比率は60.4%で、前年度と比較し4.3ポイント低くなっている。

款別の歳入決算額の状況については後述する。(19頁参照)

③ 歳出

歳出決算額は、予算現額490億5,370万1千円に対し、翌年度繰越額99万3千円、不用額18億4,393万3千円であり、対予算執行率は96.2%で、前年度と同率である。

また、決算額を前年度と比較すると21億7,724万5千円増加している。その主な内訳は、諸支出金6億7,856万8千円が減少したものの、総務費4億926万7千円、民生費9億477万2千円、商工費2億1,558万4千円、土木費13億1,379万3千円増加したことによるものである。

款別の歳出決算額の状況については後述する。(34頁参照)

(2) 歳 入

第1款 市 税

収 入 状 況

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成31年度	23,347,287	24,127,734	23,863,890	102.2	98.9	15,180	251,698
平成30年度	22,643,246	23,335,944	23,054,348	101.8	98.8	21,865	266,926

本年度の収入済額は238億6,389万円で、前年度と比較し8億954万3千円(3.5%)増加している。また、不納欠損額は前年度と比較し668万6千円(△30.6%)、収入未済額は1,522万8千円(△5.7%)減少している。

税 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

科目 年度	平成31年度		平成30年度		対前年度比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	増減率
市 民 税	12,763,358	53.5	12,282,522	53.3	480,836	3.9
固 定 資 産 税	8,288,289	34.7	8,059,290	34.9	228,999	2.8
軽自動車税	71,887	0.3	67,474	0.3	4,413	6.5
市たばこ税	814,873	3.4	775,018	3.4	39,855	5.1
都市計画税	1,925,483	8.1	1,870,044	8.1	55,439	3.0
合 計	23,863,890	100	23,054,348	100	809,542	3.5

税別収入未済額状況

(単位：千円)

科目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
平成31年度	175,509	59,741	1,748	14,700	251,698
平成30年度	191,988	58,541	1,934	14,463	266,926

本年度の収入未済額は2億5,169万8千円で、前年度と比較し1,522万8千円(△5.7%)減少している。

税別不納欠損状況

(単位：千円)

理由 税別	地方税法第15条の7				地方税法		合計	
	第4項(停止)		第5項(即時消滅)		第18条(時効)		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税	387	7,240	227	3,153	191	3,578	805	13,971
法人市民税	4	152	2	85	8	343	14	580
固定資産税	5	161	15	207	3	12	23	380
償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	18	84	1	6	14	60	33	150
都市計画税	5	42	15	54	3	3	23	99
合計	419	7,679	260	3,505	219	3,996	898	15,180

本年度の不納欠損は1,518万円で、前年度と比較し668万6千円(△30.6%)減少している。

第2款 地方譲与税

項別収入状況

(単位：千円・%)

科目	年度	平成31年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方譲与税		181,524	177,959	3,565	2.0
地方揮発油譲与税		45,488	51,383	△5,895	△11.5
自動車重量譲与税		131,002	126,576	4,426	3.5
地方道路譲与税		0	0	0	皆増
森林環境譲与税		5,034	0	5,034	皆増

本年度の収入済額は1億8,152万4千円で、前年度と比較し356万5千円(2.0%)増加している。(地方道路譲与税については平成31年度収入済額17円となっている。)

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成 31 年度 収入 済 額	平成 30 年度 収入 済 額	対前年度比	
			増減額	増減率
利子割交付金	36,765	49,079	△ 12,314	△ 25.1

本年度の収入済額は3,676万5千円で、前年度と比較し1,231万4千円(△25.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成 31 年度 収入 済 額	平成 30 年度 収入 済 額	対前年度比	
			増減額	増減率
配当割交付金	182,597	163,419	19,178	11.7

本年度の収入済額は1億8,259万7千円で、前年度と比較し1,917万8千円(11.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成 31 年度 収入 済 額	平成 30 年度 収入 済 額	対前年度比	
			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	112,428	133,113	△ 20,685	△ 15.5

本年度の収入済額は1億1,242万8千円で、前年度と比較し2,068万5千円(△15.5%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成 31 年度 収入 済 額	平成 30 年度 収入 済 額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方消費税交付金	1,994,288	2,083,635	△ 89,347	△ 4.3

本年度の収入済額は19億9,428万8千円で、前年度と比較し8,934万7千円(△4.3%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成 31 年度 収入 済 額	平成 30 年度 収入 済 額	対前年度比	
			増減額	増減率
自動車取得税交付金	53,161	105,884	△ 52,723	△ 49.8

本年度の収入済額は5,316万1千円で、前年度と比較し5,272万3千円(△49.8%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成31年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
環境性能割交付金		18,783	0	18,783	皆増

本年度の収入済額は1,878万3千円である。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成31年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方特例交付金		308,200	85,443	222,757	260.7
地方特例交付金		120,239	85,443	34,796	40.7
子ども・子育て支援臨時交付金		187,961	0	187,961	皆増

本年度の収入済額は3億820万円で、前年度と比較し2億2,275万7千円(260.7%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

科目	年度	平成31年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方交付税		36,568	40,266	△3,698	△9.2

本年度の収入済額は3,656万8千円で、前年度と比較し369万8千円(△9.2%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成31年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金		8,878	9,013	△135	△1.5

本年度の収入済額は887万8千円で、前年度と比較し13万5千円(△1.5%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
平成31年度	532,951	540,175	535,039	100.4	99.0	0	5,264
平成30年度	687,170	641,919	637,299	92.7	99.3	30	4,624

本年度の収入済額5億3,503万9千円で、前年度と比較し1億4,007万9千円(△20.7%)減少している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	平成31年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
民生費負担金		515,714	655,164	△139,450	△21.3
老人福祉費負担金		1,856	2,229	△373	△16.7
母子福祉費負担金		99	53	46	86.8
児童福祉費負担金		513,759	652,882	△139,123	△21.3
衛生費負担金		19,325	19,955	△630	△3.2
成人保健費負担金		19,325	19,955	△630	△3.2
合 計		535,039	675,119	△140,080	△20.7

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
平成31年度	973,316	952,735	951,872	97.8	99.9	0	1,010
平成30年度	957,242	956,965	955,914	99.9	99.9	199	855

本年度の収入済額は9億5,187万2千円で、前年度と比較し404万2千円(△0.4%)減少している。

(1) 使用料

使用料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	平成31年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
総務使用料		34,800	44,566	△9,766	△21.9
民生使用料		61,282	58,857	2,425	4.1
衛生使用料		236	283	△47	△16.6
農林使用料		2,711	1,209	1,502	124.2
土木使用料		401,754	413,819	△12,065	△2.9
教育使用料		2,137	2,254	△117	△5.2
合 計		502,920	520,988	△18,068	△3.5

(2) 手数料

手数料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	平成31年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
総務手数料		57,218	59,287	△2,069	△3.5
衛生手数料		383,501	367,445	16,056	4.4
土木手数料		8,232	8,194	38	0.5
合計		448,951	434,926	14,025	3.2

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
				収入率	収入率
平成31年度	7,597,713	7,329,317	7,326,659	96.4	100.0
平成30年度	6,527,002	6,441,496	6,183,246	94.7	96.0

本年度の収入済額は73億2,665万9千円で、前年度と比較し11億4,341万2千円(18.5%)増加している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	平成31年度		平成30年度		対前年度比	
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
国庫負担金		5,683,292	77.6	5,037,183	81.5	646,109	12.8
民生費国庫負担金		5,681,042	77.5	5,003,279	80.9	677,763	13.5
衛生費国庫負担金		2,250	0.0	1,615	0.0	635	39.3
教育費国庫負担金		0	0.0	32,289	0.5	△32,289	皆減
国庫補助金		1,615,564	22.1	1,117,319	18.1	498,245	44.6
総務費国庫補助金		21,806	0.3	13,604	0.2	8,202	60.3
民生費国庫補助金		536,313	7.3	612,095	9.9	△75,782	△12.4
衛生費国庫補助金		11,506	0.2	686	0.0	10,820	1577.3
商工費国庫補助金		111,640	1.5	0	—	111,640	皆増
土木費国庫補助金		633,750	8.6	114,627	1.9	519,123	452.9
消防費国庫補助金		44	0.0	0	—	44	皆増
教育費国庫補助金		300,505	4.1	376,307	6.1	△75,802	△20.1
委託金		27,803	0.4	28,744	0.5	△941	△3.3
総務費委託金		935	0.0	755	0.0	180	23.8
民生費委託金		26,868	0.4	26,848	0.4	20	0.1
土木費委託金		0	0.0	1,141	0.0	△1,141	皆減
合計		7,326,659	100	6,183,246	100	1,143,413	18.5

主な増加要因は、保育所等整備交付金(△1億8,235万6千円)が減少したものの、障害者自立支援給付費負担金(1億691万3千円)、子どものための教育・保育給付交付金(子どものための教育・保育給付費負担金(平成30年度))(3億3,082万8千円)、子育てのための施設等利用給付交付金(1億6,593万4千円)、社会資本整備総合交付金(交通安全施設等整備事業)(3億2,210万円)、社会資本整備総合交付金(交通安全施設等整備事業)(繰越明許費)(2億5,825万円)が増加したことによるものである。

※()内の数値は増減額である。

第15款 都支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成31年度	6,859,573	6,801,479	6,801,479	99.2	100
平成30年度	6,227,748	6,044,763	6,035,644	96.9	99.8

本年度の収入済額は68億147万9千円で、前年度と比較し7億6,583万4千円(12.7%)増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	平成31年度		平成30年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
都負担金	2,342,197	34.4	2,036,086	33.7	306,111	15.0
民生費都負担金	2,341,072	34.4	2,035,278	33.7	305,794	15.0
衛生費都負担金	1,125	0.0	808	0.0	317	39.2
都補助金	4,132,172	60.8	3,730,547	61.8	401,625	10.8
総務費都補助金	1,389,972	20.5	1,318,923	21.9	71,049	5.4
民生費都補助金	2,061,092	30.3	1,995,077	33.1	66,015	3.3
衛生費都補助金	67,139	1.0	55,201	0.9	11,938	21.6
労働費都補助金	1,298	0.0	1,020	0.0	278	27.3
農林費都補助金	8,496	0.1	23,720	0.4	△15,224	△64.2
商工費都補助金	10,711	0.2	10,293	0.2	418	4.1
土木費都補助金	315,045	4.6	80,313	1.3	234,732	292.3
消防費都補助金	0	0	2,400	0.0	△2,400	△100.0
教育費都補助金	278,419	4.1	243,600	4.0	34,819	14.3
委託金	327,110	4.8	269,011	4.5	58,099	21.6
総務費委託金	279,800	4.1	222,383	3.7	57,417	25.8
民生費委託金	11,405	0.2	5,874	0.1	5,531	94.2
衛生費委託金	25,114	0.4	26,484	0.4	△1,370	△5.2
土木費委託金	1,209	0.0	3,480	0.1	△2,271	△65.3
教育費委託金	9,582	0.1	10,790	0.2	△1,208	△11.2
合計	6,801,479	100	6,035,644	100	765,835	12.7

主な増加要因は、障害者自立支援給付費負担金(5,363万1千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(1億2,433万4千円)、子育てのための施設等利用給付交付金(8,281万1千円)、市町村総合交付金(6,602万円)、子育て推進交付金(5,834万4千円)、市町村土木補助事業補助金(道路新設改良事業)(2億4,692万4千円)、参議院議員選挙委託費(5,339万9千円)が増加したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成31年度	140,631	111,594	111,594	79.4	100
平成30年度	140,965	107,383	107,383	76.2	100

本年度の収入済額は1億1,159万4千円で、前年度と比較し421万2千円(3.9%)増加している。この主な要因は、土地貸付料(138万8千円)、市有地売払収入(307万6千円)が増加したことによるものである。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	平成31年度	平成30年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入		88,981	87,164	1,817	2.1
利子及び配当金		3,348	2,919	429	14.7
財産貸付収入		85,633	84,245	1,388	1.6
財産売払収入		22,613	20,219	2,394	11.8
不動産売払収入		20,755	17,680	3,075	17.4
物品売払収入		1,858	2,539	△681	△26.8
合計		111,594	107,383	4,211	3.9

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成31年度	59,488	50,777	50,777	85.4	100
平成30年度	48,188	31,839	31,839	66.1	100

本年度の収入済額は5,077万7千円で、前年度と比較し1,893万8千円(59.5%)増加している。この主な要因は、総務費寄付金(1,000万円)、国分寺駅北口交通広場整備寄付金(1,509万2千円)が増加したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成31年度	1,486,753	1,486,749	1,486,749	100.0	100
平成30年度	2,148,366	2,148,363	2,148,363	100.0	100

本年度の収入済額は14億8,674万9千円で、前年度と比較し6億6,161万4千円(△30.8%)減少している。この主な要因は国民健康保険特別会計繰入金(△4億1,266万2千円)、公共施設整備基金繰入金(△1億2,603万円)が減少したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成31年度	1,288,730	1,288,730	1,288,730	100.0	100
平成30年度	1,370,725	1,370,724	1,370,724	100.0	100

本年度の収入済額は12億8,873万円(うち繰越明許費6,868万4千円)で、前年度と比較し8,199万4千円(△6.0%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
平成31年度	1,308,235	1,137,253	1,010,718	77.3	88.9	5,153	121,382
平成30年度	1,576,679	1,737,987	1,623,969	103.0	93.4	5,549	108,469

本年度の収入済額10億1,071万8千円で、前年度と比較し6億1,325万2千円(△37.8%)減少している。この主な要因は、都市再開発法第104条に基づく清算交付基金(△5億5,493万1千円)が減少したことによるものである。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	26,282	2.6	26,448	1.6	△ 166	△ 0.6
市預金利子	18	0.0	50	0.0	△ 32	△ 64.0
貸付金元利収入	22,790	2.3	47,862	3.0	△ 25,072	△ 52.4
収益事業収入	60,000	5.9	54,000	3.3	6,000	11.1
雑入	901,628	89.2	1,495,609	92.1	△ 593,981	△ 39.7
合計	1,010,718	100	1,623,969	100	△ 613,251	△ 37.8

第21款 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	収入 未済額
平成31年度	2,178,100	2,135,600	2,135,600	98.0	100	0
平成30年度	1,678,400	1,649,300	1,285,900	76.6	78.0	363,400

本年度の収入済額は21億3,560万円で、前年度と比較し8億4,970万円(66.1%)増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
総務債	88,200	4.1	0	0.0	88,200	皆増
民生債	0	0	13,000	1.0	△ 13,000	皆減
土木債	1,506,500	70.6	808,000	62.8	698,500	86.4
教育債	540,900	25.3	464,900	36.2	76,000	16.3
合計	2,135,600	100	1,285,900	100	849,700	66.1

第6表

一般会計歳入

区分 年度		予算現額		調定額		収入済額	
		31	30	31	30	31	30
財源別							
自 主 財 源	1 市 税	23,347,287,000	22,643,246,000	24,127,733,880	23,335,943,884	23,863,890,238	23,054,347,640
	12 分担金及び 負担金	532,951,000	687,170,000	540,174,840	680,392,540	535,039,400	675,118,540
	13 使用料及び 手数料	973,316,000	957,242,000	952,734,638	956,965,313	951,871,938	955,913,513
	16 財産収入	140,631,000	140,965,000	111,594,415	107,382,777	111,594,415	107,382,777
	17 寄附金	59,488,000	48,188,000	50,777,290	31,838,896	50,777,290	31,838,896
	18 繰入金	1,486,753,000	2,148,366,000	1,486,749,122	2,148,363,045	1,486,749,122	2,148,363,045
	19 繰越金	1,288,730,000	1,370,725,000	1,288,730,140	1,370,724,391	1,288,730,140	1,370,724,391
	20 諸収入	1,308,235,000	1,576,679,000	1,137,252,836	1,737,987,307	1,010,717,632	1,623,969,181
	小 計	29,137,391,000	29,572,581,000	29,695,747,161	30,369,598,153	29,299,370,175	29,967,657,983
	依 存 財 源	2 地方譲与税	176,834,000	185,013,000	181,524,017	177,959,000	181,524,017
3 利子割交付金		39,583,000	35,660,000	36,765,000	49,079,000	36,765,000	49,079,000
4 配当割交付金		197,728,000	168,998,000	182,597,000	163,419,000	182,597,000	163,419,000
5 株式等譲渡所 得割交付金		125,926,000	116,598,000	112,428,000	133,113,000	112,428,000	133,113,000
6 地方消費税 交付金		2,039,993,000	2,039,993,000	1,994,288,000	2,083,635,000	1,994,288,000	2,083,635,000
7 自動車取得税 交付金		49,891,000	103,939,000	53,161,000	105,884,000	53,161,000	105,884,000
8 環境性能割 交付金		21,619,000	0	18,783,458	0	18,783,458	0
9 地方特例 交付金		569,608,000	85,443,000	308,200,000	85,443,000	308,200,000	85,443,000
10 地方交付税		50,000,000	50,000,000	36,568,000	40,266,000	36,568,000	40,266,000
11 交通安全対策 特別交付金		9,742,000	10,017,000	8,878,000	9,013,000	8,878,000	9,013,000
14 国庫支出金		7,597,713,000	6,527,002,000	7,329,316,771	6,441,496,429	7,326,658,683	6,183,246,429
15 都支出金		6,859,573,000	6,227,748,000	6,801,478,684	6,044,763,432	6,801,478,684	6,035,644,432
21 市 債		2,178,100,000	1,678,400,000	2,135,600,000	1,649,300,000	2,135,600,000	1,285,900,000
小 計	19,916,310,000	17,228,811,000	19,199,587,930	16,983,370,861	19,196,929,842	16,352,601,861	
合 計	49,053,701,000	46,801,392,000	48,895,335,091	47,352,969,014	48,496,300,017	46,320,259,844	

決算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		構成割合		増減率		不納欠損額		収入未済額	
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
102.2	101.8	98.9	98.8	49.2	49.8	3.5	2.2	15,179,796	21,865,446	251,697,753	266,926,070
100.4	98.2	99.0	99.2	1.1	1.5	△ 20.7	5.9	0	698,500	5,263,560	4,579,500
97.8	99.9	99.9	99.9	2.0	2.1	△ 0.4	2.3	0	199,000	1,010,200	855,300
79.4	76.2	100	100	0.2	0.2	3.9	△ 3.0	0	0	0	0
85.4	66.1	100	100	0.1	0.1	59.5	△ 43.3	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.1	4.6	△ 30.8	△ 75.8	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	2.6	2.9	△ 6.0	37.7	0	0	0	0
77.3	103.0	88.9	93.4	2.1	3.5	△ 37.8	64.8	5,152,900	5,548,715	121,382,304	108,469,411
100.6	101.3	98.7	98.7	60.4	64.7	△ 2.2	△ 14.8	20,332,696	28,311,661	379,353,817	380,830,281
102.7	96.2	100	100	0.4	0.4	2.0	1.0	0	0	0	0
92.9	137.6	100	100	0.1	0.1	△ 25.1	5.6	0	0	0	0
92.3	96.7	100	100	0.4	0.4	11.7	△ 14.6	0	0	0	0
89.3	114.2	100	100	0.2	0.3	△ 15.5	△ 30.5	0	0	0	0
97.8	102.1	100	100	4.1	4.5	△ 4.3	△ 14.7	0	0	0	0
106.6	101.9	100	100	0.1	0.2	△ 49.8	5.0	0	0	0	0
86.9	—	100	—	0.0	0	皆増	—	0	0	0	0
54.1	100	100	100	0.7	0.2	260.7	19.3	0	0	0	0
73.1	80.5	100	100	0.1	0.1	△ 9.2	△ 23.4	0	0	0	0
91.1	90.0	100	100	0.0	0.0	△ 1.5	△ 7.5	0	0	0	0
96.4	94.7	100.0	96.0	15.1	13.3	18.5	3.3	0	0	2,658,088	258,250,000
99.2	96.9	100	99.8	14.0	13.0	12.7	2.1	0	0	0	9,119,000
98.0	76.6	100	78.0	4.4	2.8	66.1	18.7	0	0	0	363,400,000
96.4	94.9	100.0	96.3	39.6	35.3	17.4	0.6	0	0	2,658,088	630,769,000
98.9	99.0	99.2	97.8	100	100	4.7	△ 9.9	20,332,696	28,311,661	382,011,905	1,011,599,281

市 税 收 入 状 况

区 分 年 度 項・目・節	調 定 額						収 入	
	31	30	29	増 減 率			31	30
				31	30	29		
1 市 民 税	12,951,524,637	12,489,202,407	12,086,472,226	3.7	3.3	△ 0.7	12,763,357,727	12,282,521,660
1 個 人	11,812,807,824	11,406,615,059	11,107,050,357	3.6	2.7	△ 0.7	11,631,986,798	11,204,174,025
1 現年課税分	11,628,658,512	11,183,121,358	10,835,237,051	4.0	3.2	△ 0.3	11,554,510,034	11,117,935,270
2 滞納繰越分	184,149,312	223,493,701	271,813,306	△ 17.6	△ 17.8	△ 12.4	77,476,764	86,238,755
2 法 人	1,138,716,813	1,082,587,348	979,421,869	5.2	10.5	△ 1.6	1,131,370,929	1,078,347,635
1 現年課税分	1,133,193,700	1,077,419,200	973,382,600	5.2	10.7	△ 1.5	1,129,906,900	1,076,101,400
2 滞納繰越分	5,523,113	5,168,148	6,039,269	6.9	△ 14.4	△ 19.7	1,464,029	2,246,235
2 固定資産税	8,347,510,044	8,117,419,532	8,102,019,949	2.8	0.2	0.6	8,288,289,136	8,059,290,271
1 固定資産税	8,201,050,544	7,976,535,032	7,957,702,649	2.8	0.2	0.7	8,141,829,636	7,918,405,771
1 現年課税分	8,143,593,000	7,911,502,854	7,865,663,200	2.9	0.6	1.1	8,110,946,112	7,887,081,074
2 滞納繰越分	57,457,544	65,032,178	92,039,449	△ 11.6	△ 29.3	△ 24.1	30,883,524	31,324,697
2 国有財産等所在市町村交付金及納付	146,459,500	140,884,500	144,317,300	4.0	△ 2.4	△ 2.6	146,459,500	140,884,500
1 現年課税分	146,459,500	140,884,500	144,317,300	4.0	△ 2.4	△ 2.6	146,459,500	140,884,500
3 軽自動車税	73,706,320	69,613,900	67,729,946	5.9	2.8	3.2	71,887,614	67,474,086
1 軽自動車税	72,383,520	69,613,900	67,729,946	4.0	2.8	3.2	70,564,814	67,474,086
1 現年課税分	70,465,200	67,533,500	65,451,300	4.3	3.2	3.0	69,811,499	66,781,910
2 滞納繰越分	1,918,320	2,080,400	2,278,646	△ 7.8	△ 8.7	9.9	753,315	692,176
2 環境性能割	1,322,800	0	0	皆増	—	—	1,322,800	0
1 現年課税分	1,322,800	0	0	皆増	—	—	1,322,800	0
4 市たばこ税	814,872,791	775,017,774	769,413,747	5.1	0.7	△ 7.3	814,872,791	775,017,774
1 現年課税分	814,872,791	775,017,774	769,413,747	5.1	0.7	△ 7.3	814,872,791	775,017,774
5 都市計画税	1,940,120,088	1,884,690,271	1,878,252,075	2.9	0.3	0.7	1,925,482,970	1,870,043,849
1 現年課税分	1,925,935,000	1,868,385,346	1,854,612,600	3.1	0.7	1.1	1,917,758,108	1,862,027,578
2 滞納繰越分	14,185,088	16,304,925	23,639,475	△ 13.0	△ 31.0	△ 24.3	7,724,862	8,016,271
市 税 合 計	24,127,733,880	23,335,943,884	22,903,887,943	3.4	1.9	△ 0.4	23,863,890,238	23,054,347,640

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

濟 額				收 入 未 濟 額						收 納 率		
29	増 減 率			31	30	29	増 減 率			31	30	29
	31	30	29				31	30	29			
11,834,648,900	3.9	3.8	△ 0.4	175,508,842	191,988,218	229,887,394	△ 8.6	△ 16.5	△ 17.9	98.5	98.3	97.9
10,861,886,779	3.8	3.2	△ 0.3	168,631,227	186,465,105	224,655,746	△ 9.6	△ 17.0	△ 18.0	98.5	98.2	97.8
10,766,002,957	3.9	3.3	△ 0.1	74,652,357	67,774,164	72,975,590	10.1	△ 7.1	△ 21.4	99.4	99.4	99.4
95,883,822	△ 10.2	△ 10.1	△ 13.8	93,978,870	118,690,941	151,680,156	△ 20.8	△ 21.7	△ 16.3	42.1	38.6	35.3
972,762,121	4.9	10.9	△ 1.6	6,877,615	5,523,113	5,231,648	24.5	5.6	△ 13.4	99.4	99.6	99.3
970,975,400	5.0	10.8	△ 1.6	3,314,100	3,027,600	2,455,800	9.5	23.3	43.0	99.7	99.9	99.8
1,786,721	△ 34.8	25.7	4.0	3,563,515	2,495,513	2,775,848	42.8	△ 10.1	△ 35.8	26.5	43.5	29.6
8,033,590,261	2.8	0.3	1.0	59,740,648	58,540,905	65,455,466	2.0	△ 10.6	△ 29.6	99.3	99.3	99.2
7,889,272,961	2.8	0.4	1.0	59,740,648	58,540,905	65,455,466	2.0	△ 10.6	△ 29.6	99.3	99.3	99.1
7,839,470,034	2.8	0.6	1.2	33,162,531	25,919,464	27,396,770	27.9	△ 5.4	△ 28.1	99.6	99.7	99.7
49,802,927	△ 1.4	△ 37.1	△ 20.5	26,578,117	32,621,441	38,058,696	△ 18.5	△ 14.3	△ 30.7	53.8	48.2	54.1
144,317,300	4.0	△ 2.4	△ 2.6	0	0	0	—	—	—	100	100	100
144,317,300	4.0	△ 2.4	△ 2.6	0	0	0	—	—	—	100	100	100
65,407,064	6.5	3.2	3.5	1,747,710	1,933,920	2,080,400	△ 9.6	△ 7.0	△ 8.7	97.5	96.9	96.6
65,407,064	4.6	3.2	3.5	1,747,710	1,933,920	2,080,400	△ 9.6	△ 7.0	△ 8.7	97.5	96.9	96.6
64,594,103	4.5	3.4	3.2	732,701	771,790	856,397	△ 5.1	△ 9.9	△ 14.6	99.1	98.9	98.7
812,961	8.8	△ 14.9	33.5	1,015,009	1,162,130	1,224,003	△ 12.7	△ 5.1	△ 4.1	39.3	33.3	35.7
0	皆増	—	—	0	0	0	—	—	—	100	—	—
0	皆増	—	—	0	0	0	—	—	—	100	—	—
769,413,747	5.1	0.7	△ 7.3	0	0	0	—	—	—	100	100	100
769,413,747	5.1	0.7	△ 7.3	0	0	0	—	—	—	100	100	100
1,860,988,269	3.0	0.5	1.1	14,700,553	14,463,027	16,413,637	1.6	△ 11.9	△ 31.3	99.2	99.2	99.1
1,848,032,903	3.0	0.8	1.3	8,239,749	6,465,686	6,894,002	27.4	△ 6.2	△ 27.9	99.6	99.7	99.6
12,955,366	△ 3.6	△ 38.1	△ 19.8	6,460,804	7,997,341	9,519,635	△ 19.2	△ 16.0	△ 33.6	54.5	49.2	54.8
22,564,048,241	3.5	2.2	△ 0.0	251,697,753	266,926,070	313,836,897	△ 5.7	△ 14.9	△ 21.4	98.9	98.8	98.5

(3) 歳 出
第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
平成31年度	314,580	308,892	98.2	5,688
平成30年度	332,686	327,500	98.4	5,186

本年度の支出済額は3億889万2千円で、前年度と比較し1,860万8千円(△5.7%)減少している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	4,356,687	4,167,025	95.6	0	189,662
平成30年度	3,897,408	3,757,758	96.4	0	139,650

本年度の支出済額は41億6,702万5千円で、前年度と比較し4億926万7千円(10.9%)増加している。この主な要因は、いずみホールの施設維持管理に要する経費(8,032万円)、電子計算事務等に要する経費(1億8,162万4千円)、参議院議員選挙に要する経費(5,326万円)、市議会議員選挙に要する経費(5,371万5千円)が増加したことによるものである。

※()内の数値は増減額である。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 \ 項別	平成31年度		平成30年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
総務管理費	3,248,554	95.7	2,942,566	96.3	305,988	10.4
徴税費	426,937	96.7	415,422	97.5	11,515	2.8
戸籍住民基本台帳費	290,782	91.8	306,278	96.3	△15,496	△5.1
選挙費	153,197	99.6	45,008	96.1	108,189	240.4
統計調査費	15,244	94.8	16,058	89.5	△814	△5.1
監査委員費	32,311	98.3	32,426	98.0	△115	△0.4
合計	4,167,025	95.6	3,757,758	96.4	409,267	10.9

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	22,374,693	21,729,502	97.1	993	644,198
平成30年度	21,356,714	20,824,730	97.5	0	531,984

本年度の支出済額は217億2,950万2千円で、前年度と比較し9億477万2千円(4.3%)増加している。この主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金(△1億5,162万3千円)、民設民営保育所整備に要する経費(△1億9,596万7千円)が減少したものの、自立支援給付事業に要する経費(2億1,781万5千円)、特定教育・保育施設に要する経費(6億5,319万1千円)、子育てのための施設等利用給付事業に要する経費(2億2,656万円)が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	平成31年度		平成30年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	8,653,595	97.8	8,430,241	96.7	223,354	2.6
児童福祉費	10,709,983	96.9	10,011,748	98.3	698,235	7.0
生活保護費	2,330,349	95.5	2,347,512	97.2	△17,163	△0.7
国民年金費	35,575	96.4	35,229	95.9	346	1.0
合計	21,729,502	97.1	20,824,730	97.5	904,772	4.3

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
平成31年度	4,273,825	4,171,265	97.6	102,560
平成30年度	4,171,555	4,092,423	98.1	79,132

本年度の支出済額は41億7,126万5千円で、前年度と比較し7,884万2千円(1.9%)増加している。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,128,618	95.2	1,040,528	96.5	88,090	8.5
清掃費	3,042,647	98.5	3,051,895	98.7	△ 9,248	△ 0.3
合計	4,171,265	97.6	4,092,423	98.1	78,842	1.9

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
平成 31 年度	11,411	11,253	98.6	158
平成 30 年度	10,991	10,890	99.1	101

本年度の支出済額は1,125万3千円で、前年度と比較し36万3千円(3.3%)増加している。

第6款 農林費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成 31 年度	84,553	80,728	95.5	0	3,825
平成 30 年度	96,184	91,029	94.6	2,560	2,595

本年度の支出済額は8,072万8千円で、前年度と比較し1,030万1千円(△11.3%)減少している。これは主に農業振興対策に要する経費(△1,846万円)が減少したことによるものである。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成 31 年度	770,868	300,228	38.9	0	470,640
平成 30 年度	93,384	84,644	90.6	0	8,740

本年度の支出済額は3億22万8千円で、前年度と比較し2億1,558万4千円(254.7%)増加している。これは主にプレミアム付商品券事業に要する経費(1億9,891万3千円)が増加したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	5,618,550	5,495,249	97.8	0	123,301
平成30年度	4,942,206	4,181,456	84.6	692,573	68,177

本年度の支出済額は54億9,524万9千円で、前年度と比較し13億1,379万3千円(31.4%)増加している。この主な要因は、下水道会事業特別会計繰出金(△2億5,423万1千円)、都市公園整備に要する経費(△6億904万7千円)が減少したものの、道路新設改良に要する経費(6億2,042万8千円)、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備に要する経費(8億9,275万円)、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備に要する経費(繰越明許費)(6億4,050万9千円)が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	平成31年度		平成30年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
土木管理費	176,574	96.2	166,769	94.1	9,805	5.9
道路橋りょう費	3,413,714	97.7	1,215,225	62.6	2,198,489	180.9
都市計画費	1,900,254	98.1	2,795,743	99.1	△895,489	△32.0
住宅費	4,707	94.0	3,719	96.5	988	26.6
合計	5,495,249	97.8	4,181,456	84.6	1,313,793	31.4

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	1,599,626	1,574,038	98.4	0	25,588
平成30年度	1,603,280	1,587,520	99.0	0	15,760

本年度の支出済額は15億7,403万8千円で、前年度と比較し1,348万2千円(△0.8%)減少している。主な要因は、消防団員活動に要する経費(△1,366万9千円)が減少したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成31年度	5,555,578	5,305,056	95.5	0	250,522
平成30年度	5,442,122	5,233,906	96.2	4,320	203,896

本年度の支出済額は53億505万6千円で、前年度と比較し7,115万円(1.4%)増加している。この主な要因は、事務局費職員人件費(△6,641万7千円)、私立幼稚園等補助金に要する経費(△7,552万6千円)、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収に要する経費(△6,723万9千円)が減少したものの、教育委員会事務局運営に要する経費(1億4,808万1千円)、体育施設維持管理に要する経費(2億2,144万1千円)が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 \ 項別	平成31年度		平成30年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
教育総務費	931,300	91.6	953,015	92.0	△21,715	△2.3
小学校費	1,554,259	95.2	1,569,038	96.7	△14,779	△0.9
中学校費	823,449	94.6	861,525	95.9	△38,076	△4.4
社会教育費	1,234,328	97.8	1,318,304	97.9	△83,976	△6.4
保健体育費	761,720	98.4	532,024	98.6	229,696	43.2
合計	5,305,056	95.5	5,233,906	96.2	71,150	1.4

第11款 公債費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
平成31年度	1,607,295	1,607,291	100.0	4
平成30年度	1,703,075	1,702,858	100.0	217

本年度の支出済額は16億729万1千円で、前年度と比較し9,556万6千円(△5.6%)減少している。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
平成31年度	2,464,359	2,458,248	99.8	6,111
平成30年度	3,140,769	3,136,816	99.9	3,953

本年度の支出済額は24億5,824万8千円で、前年度と比較し6億7,856万8千円(△21.6%)減少している。この主な要因は、基金積立金(△4億191万9千円)、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金(△2億8,370万8千円)が減少したことによるものである。

第13款 予備費

充用は66件で1億832万4千円である。前年度と比較し2,065万8千円(△16.0%)減少している。充用の主な内容は、台風19号対応に伴う超過勤務手当(1,230万円)、第二小学校及び第八小学校自家用電気工作物修繕費(2,729万6千円)等である。

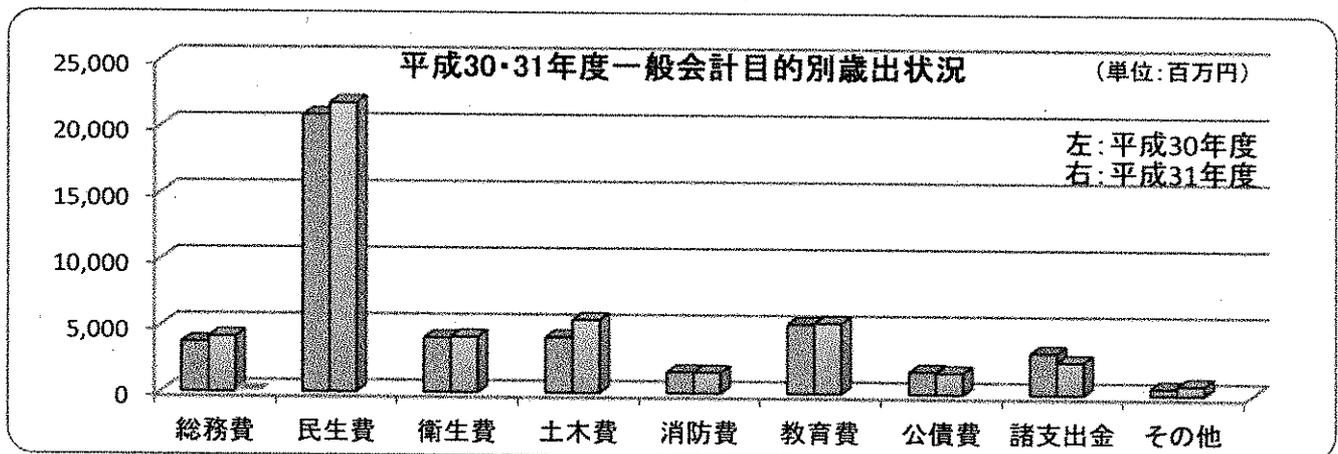
予備費充用状況

(単位：千円)

款 \ 区分	平成31年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
議会費	0	0	0	0
総務費	12	18,367	24	52,432
民生費	12	12,936	11	15,533
衛生費	3	12,066	5	1,742
労働費	0	0	0	0
農林費	0	0	0	0
商工費	0	0	1	398
土木費	8	8,644	12	16,413
消防費	18	20,143	7	7,979
教育費	13	36,168	23	34,485
諸支出金	0	0	0	0
合計	66	108,324	83	128,982

一 般 会 計 歳 出 決

款	予 算 現 額		構 成 割 合				支 出 済 額	
	31	30	31	30	31	30	31	30
1 議 会 費	314,580,000	332,686,000	0.6	0.7	△ 5.4	△ 3.7	308,891,979	327,499,850
2 総 務 費	4,356,687,000	3,897,408,000	8.9	8.3	11.8	△ 14.2	4,167,025,423	3,757,758,368
3 民 生 費	22,374,693,000	21,356,714,000	45.6	45.7	4.8	2.2	21,729,501,928	20,824,730,386
4 衛 生 費	4,273,825,000	4,171,555,000	8.7	8.9	2.5	4.9	4,171,264,596	4,092,422,682
5 労 働 費	11,411,000	10,991,000	0.0	0.0	3.8	△ 1.0	11,253,339	10,890,273
6 農 林 費	84,553,000	96,184,000	0.2	0.2	△ 12.1	43.0	80,728,030	91,028,934
7 商 工 費	770,868,000	93,384,000	1.6	0.2	725.5	△ 4.3	300,227,768	84,643,637
8 土 木 費	5,618,550,000	4,942,206,000	11.5	10.6	13.7	27.7	5,495,248,765	4,181,456,058
9 消 防 費	1,599,626,000	1,603,280,000	3.3	3.4	△ 0.2	2.8	1,574,037,904	1,587,519,976
10 教 育 費	5,555,578,000	5,442,122,000	11.3	11.6	2.1	8.8	5,305,055,572	5,233,905,841
11 公 債 費	1,607,295,000	1,703,075,000	3.3	3.7	△ 5.6	△ 1.8	1,607,291,452	1,702,857,611
12 諸 支 出 金	2,464,359,000	3,140,769,000	5.0	6.7	△ 21.5	△ 65.8	2,458,247,953	3,136,816,088
13 予 備 費	21,676,000	11,018,000	0.0	0.0	96.7	△ 64.0	0	0
合 計	49,053,701,000	46,801,392,000	100	100	4.8	△ 8.8	47,208,774,709	45,031,529,704



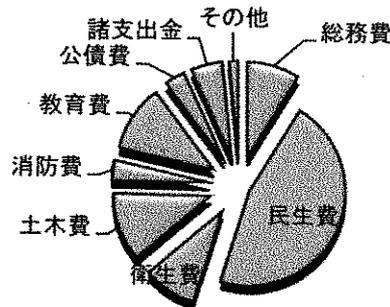
算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に 対する割合						不 用 額					
構成割合		増 減 率						予算現額に 対する割合		構成割合	
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
98.2	98.4	0.7	0.7	△ 5.7	△ 2.4	5,688,021	5,186,150	1.8	1.6	0.3	0.5
95.6	96.4	8.8	8.3	10.9	△ 13.6	189,661,577	139,649,632	4.4	3.6	10.3	13.0
97.1	97.5	46.0	46.3	4.3	2.8	(992,855) 644,198,217	531,983,614	0.0	2.5	34.9	49.7
97.6	98.1	8.9	9.1	1.9	6.3	102,560,404	79,132,318	2.4	1.9	5.6	7.4
98.6	99.1	0.1	0.0	3.3	0.1	157,661	100,727	1.4	0.9	0.0	0.0
95.5	94.6	0.2	0.2	△ 11.3	37.8	3,824,970	(2,560,000) 2,595,066	4.5	2.7	0.2	0.2
38.9	90.6	0.6	0.2	254.7	△ 4.4	470,640,232	8,740,363	61.1	9.4	25.5	0.8
97.8	84.6	11.6	9.3	31.4	10.9	123,301,235	(692,573,000) 68,176,942	2.2	1.4	6.7	6.4
98.4	99.0	3.3	3.5	△ 0.8	2.4	25,588,096	15,760,024	1.6	1.0	1.4	1.5
95.5	96.2	11.2	11.6	1.4	7.3	250,522,428	(4,320,000) 203,896,159	4.5	3.7	13.6	19.1
100.0	100.0	3.4	3.8	△ 5.6	△ 1.7	3,548	217,389	0.0	0.0	0.0	0.0
99.8	99.9	5.2	7.0	△ 21.6	△ 65.8	6,111,047	3,952,912	0.2	0.1	0.3	0.4
0	0	0	0	-	-	21,676,000	11,018,000	100	100	1.2	1.0
96.2	96.2	100	100	4.8	△ 10.0	(992,855) 1,843,933,436	(699,453,000) 1,070,409,296	3.8	2.3	100	100

※ () 内は翌年度繰越額で外数

平成31年度一般会計目的別歳出割合



平成31年度一般会計

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費
		1 報酬	128,528,368	173,890,202	283,131,741	40,837,783	0
2 給料	29,403,360	736,123,811	670,049,050	257,442,448	0	14,931,640	
3 職員手当等	73,232,606	880,447,421	526,973,704	187,193,347	0	15,011,428	
4 共済費	58,472,348	311,682,617	275,368,310	93,148,671	0	6,048,231	
5 災害補償費	0	18,912	0	0	0	0	
7 賃金	2,309,429	72,660,419	108,428,211	43,722,741	0	172,704	
8 報償費	100,000	5,141,543	23,877,766	1,648,715	0	19,000	
9 旅費	836,745	3,108,645	2,109,493	194,493	0	79,920	
10 交際費	266,559	628,496	0	0	0	45,000	
11 需用費	767,170	186,286,398	130,676,541	241,988,057	105,100	942,590	
12 役務費	193,462	59,944,540	18,965,293	15,402,498	3,806	248,134	
13 委託料	8,178,408	1,189,489,569	5,949,059,324	2,360,795,966	0	6,108,065	
14 使用料及び賃借料	1,220,955	54,678,947	59,409,932	24,987,369	0	205,166	
15 工事請負費	0	1,036,800	0	0	0	0	
16 原材料費	0	947,654	1,757,567	52,347	0	0	
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	
18 備品購入費	194,400	9,870,361	17,164,094	9,384,963	0	0	
19 負担金補助金及び交付金	5,188,169	170,505,500	1,828,716,950	873,803,388	11,144,433	26,438,400	
20 扶助費	0	0	7,993,723,849	15,708,885	0	0	
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	
22 補償補填金及び賠償金	0	375,718	0	4,188,025	0	0	
23 償還利子及び割引料	0	309,845,870	0	0	0	0	
24 投資及び支出金	0	0	0	0	0	0	
25 積立金	0	0	0	0	0	0	
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	
27 公課費	0	342,000	47,600	764,900	0	6,600	
28 繰出金	0	0	3,840,042,503	0	0	0	
合計	308,891,979	4,167,025,423	21,729,501,928	4,171,264,596	11,253,339	80,728,030	
構成割合	0.7	8.8	46.0	8.9	0.1	0.2	

款別・節別支出状況

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成割合
11,088,173	61,044,232	11,336,033	345,610,475	0	0	0	1,065,938,159	2.2
17,983,500	338,410,400	0	422,456,816	0	0	0	2,486,801,025	5.3
15,031,253	264,526,227	15,544,462	347,929,151	0	0	0	2,325,889,599	4.9
7,218,461	127,131,512	2,842,594	190,306,613	0	0	0	1,072,219,357	2.3
0	0	0	0	0	0	0	18,912	0.0
3,476,126	5,222,190	1,574,799	128,517,929	0	0	0	366,084,548	0.8
807,500	1,214,530	1,157,100	23,723,339	0	0	0	57,689,493	0.1
86,976	1,014,983	32,274,486	2,861,272	0	0	0	42,567,013	0.1
0	0	279,000	131,365	0	0	0	1,350,420	0.0
708,644	157,195,705	27,493,573	960,172,438	0	0	0	1,706,336,216	3.6
2,593,304	7,071,578	5,076,533	25,038,887	0	0	0	134,538,035	0.3
193,072,696	729,111,654	13,811,606	1,347,368,542	0	0	0	11,796,995,830	25.0
19,745	58,597,791	2,748,417	71,550,301	0	0	0	273,418,623	0.6
0	2,056,007,792	0	857,900,000	0	0	0	2,914,944,592	6.2
0	3,973,635	0	855,853	0	0	0	7,587,056	0.0
0	479,580,615	0	258,736,442	0	0	0	738,317,057	1.6
0	1,978,138	2,762,698	62,292,979	0	0	0	103,647,633	0.2
48,141,390	211,901,560	1,456,653,183	183,246,748	0	0	0	4,815,739,721	10.2
0	0	214,420	58,822,995	0	0	0	8,068,470,149	17.1
0	0	0	0	0	24,891,954	0	24,891,954	0.0
0	122,189,923	0	17,481,227	0	0	0	144,234,893	0.3
0	0	0	0	1,607,291,452	0	0	1,917,137,322	4.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,669,974,377	0	1,669,974,377	3.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	109,300	269,000	52,200	0	0	0	1,591,600	0.0
0	868,967,000	0	0	0	763,381,622	0	5,472,391,125	11.6
300,227,768	5,495,248,765	1,574,037,904	5,305,055,572	1,607,291,452	2,458,247,953	0	47,208,774,709	100
0.6	11.6	3.3	11.2	3.4	5.2	0	100	

3 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計

(1) 決算収支

予算現額	14億2,644万円
歳入決算額	8億7,797万5,190円
歳出決算額	6億8,948万 24円
差引残額	1億8,849万5,166円

差引残額より翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）1億8,253万9,000円を控除した実質収支額は595万6,166円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は339万5,400円の赤字となる。

(2) 歳入

対予算収入率61.6%（前年度99.7%）で、調定額は14億2,037万3千円、対調定収入率61.8%（前年度100%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は6億9,005万5千円（△44.0%）減少している。

これは主に、繰入金（△2億8,370万8千円）、諸収入（△2億1,643万5千円）、市債（△1億4,590万円）が減少したことによるものである。

(3) 歳出

対予算執行率は48.3%（前年度99.1%）で、歳出決算額を前年度と比較すると8億6,919万8千円（△55.8%）減少している。

主な款の歳出決算額の状況は次のとおりである。

第1款 再開発費

決算額は2億3,331万7千円で、前年度と比較し8億5,953万4千円（△78.7%）減少している。これは主に公共施設の整備に要する経費（△2億1,799万2千円）建築物及び建築敷地の整備に要する経費（△6億3,380万2千円）が減少したことによるものである。

第2款 公債費

決算額は4億4,633万6千円で、前年度と比較し1,377万6千円（△3.0%）減少している。

第3款 諸支出金

決算額は982万7千円で、前年度と比較し411万2千円（71.9%）増加している。

国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業

歳入

区分 年 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	31	30	31	30	31	30
2 国庫支出金	166,500,000	69,571,000	166,500,000	69,571,000	37,702,000	69,571,000
3 都支出金	8,863,000	24,642,000	8,863,000	24,642,750	8,863,000	24,642,750
5 繰入金	769,448,000	1,050,765,000	763,381,622	1,047,089,225	763,381,622	1,047,089,225
6 繰越金	9,352,000	5,716,000	9,351,566	5,715,154	9,351,566	5,715,154
7 諸収入	977,000	217,883,000	977,002	217,411,655	977,002	217,411,655
8 市債	471,300,000	203,600,000	471,300,000	203,600,000	57,700,000	203,600,000
合 計	1,426,440,000	1,572,177,000	1,420,373,190	1,568,029,784	877,975,190	1,568,029,784

歳出

区分 年 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	31	30	31	30	31	30	31	30
1 再開発費	968,980,000	1,105,148,000	67.9	70.3	△ 12.3	△ 87.0	233,317,470	1,092,851,609
2 公債費	446,632,000	460,313,000	31.3	29.3	△ 3.0	△ 92.5	446,335,588	460,111,455
3 諸支出金	9,828,000	5,716,000	0.7	0.3	71.9	△ 99.9	9,826,966	5,715,154
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0
合 計	1,426,440,000	1,572,177,000	100	100	△ 9.3	△ 92.9	689,480,024	1,558,678,218

特別会計歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		構成割合		増減率		31	30	31	30
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
22.6	100	22.6	100	4.3	4.4	△ 45.8	△ 97.7	0	0	128,798,000	0
100	100.0	100	100	1.0	1.6	△ 64.0	△ 98.5	0	0	0	0
99.2	99.7	100	100	86.9	66.8	△ 27.1	△ 57.3	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	1.1	0.3	63.6	51.1	0	0	0	0
100.0	99.8	100	100	0.1	13.9	△ 99.6	△ 7.7	0	0	0	0
12.2	100	12.2	100	6.6	13.0	△ 71.7	△ 80.6	0	0	413,600,000	0
61.6	99.7	61.8	100	100	100	△ 44.0	△ 92.9	0	0	542,398,000	0

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に 対する割合		構成割合		増減率				予算現額に 対する割合		構成割合	
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
24.1	98.9	33.9	70.1	△ 78.7	△ 87.1	(724,937,000)	12,296,391	1.1	1.1	89.2	91.1
						10,725,530					
99.9	100.0	64.7	29.5	△ 3.0	△ 92.5	296,412	201,545	0.1	0.0	2.5	1.5
100.0	100.0	1.4	0.4	71.9	△ 99.9	1,034	846	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	1,000,000	1,000,000	100	100	8.3	7.4
48.3	99.1	100	100	△ 55.8	△ 93.0	(724,937,000)	13,498,812	0.8	0.9	100	100
						12,022,976					

※ () 内は翌年度繰越額で外数

4 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

予算現額	110億5,508万6,000円
歳入決算額	105億 212万6,434円
歳出決算額	103億9,030万5,675円
差引残額	1億1,182万 759円

本年度は翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の1億1,182万759円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は6,728万5,868円の赤字となる。

(2) 歳入

対予算収入率95.0%（前年度98.4%）で、調定額は107億8,900万8千円、対調定収入率97.3%（前年度97.0%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると7億8,245万3千円（△6.9%）減少している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

収入済額は22億5,743万円で、前年度と比較すると6,853万4千円（3.1%）増加し、歳入総額に占める割合は21.5%（前年度19.4%）となっている。また、不納欠損額は2,206万円で、前年度と比較し1,665万7千円（△43.0%）減少、収入未済額も2億6,569万6千円で、前年度と比較し4,277万3千円（△13.9%）減少している。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		対調定 収 入 率	
		金 額	対前年度 増減率		金 額	対前年度 増減率		
平成 31 年 度	1 国民健康保険税	2,540,340	2,257,430	3.1	22,060	265,696	△ 13.9	88.9
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,538,183	2,255,973	3.5	21,431	265,624	△ 13.6	88.9
	現年課税分	2,237,572	2,142,406	3.9	633	99,343	4.0	95.7
	滞納繰越分	300,611	113,567	△ 3.1	20,798	166,281	△ 21.6	37.8
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	2,157	1,457	△ 83.4	629	72	△ 92.3	67.5
	現年課税分	1,226	1,226	△ 85.4	0	0	皆減	100
	滞納繰越分	931	231	△ 45.1	629	72	△ 92.0	24.8
平成 30 年 度	1 国民健康保険税	2,528,020	2,188,896	△ 1.5	38,717	308,468	△ 17.5	86.6
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,518,033	2,180,102	△ 0.8	38,456	307,537	△ 17.4	86.6
	現年課税分	2,151,141	2,062,897	△ 0.3	435	95,534	△ 4.3	95.9
	滞納繰越分	366,892	117,205	△ 9.3	38,021	212,003	△ 22.2	31.9
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	9,987	8,794	△ 61.5	261	931	△ 41.3	88.1
	現年課税分	8,402	8,373	△ 62.4	0	29	△ 86.9	99.7
	滞納繰越分	1,585	421	△ 28.0	261	902	△ 33.9	26.6

第4款 都支出金

収入済額は67億1,353万9千円で、前年度と比較すると2億5,908万5千円(△3.7%)減少し、歳入総額に占める割合は63.9%(前年度61.8%)となっている。

第5款 繰入金

収入済額は13億1,184万6千円で、前年度と比較すると1億5,162万3千円(△10.4%)減少し、歳入総額に占める割合は12.5%(前年度13.0%)となっている。

(3) 歳 出

対予算執行率は94.0%(前年度96.8%)で、歳出決算額の支出済額を前年度と比較すると7億1,516万7千円(△6.4%)減少している。この主な要因は、保険給付費(△2億3,058万円)、諸支出金(△5億3,748万7千円)が減少したことによるものである。

なお、支出済額の主なものは保険給付費64億7,741万8千円で歳出総額に占める割合は62.3%(前年度60.4%)となっている。

国民健康保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	31	30	31	30	31	30
1 国民健康保険税	2,209,869,000	2,155,963,000	2,540,340,364	2,528,020,370	2,257,430,023	2,188,896,391
2 一部負担金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	18,831,000	1,000	8,104,000	41,000	8,104,000	41,000
4 都支出金	7,301,536,000	7,200,493,000	6,713,538,941	6,972,624,405	6,713,538,941	6,972,624,405
5 繰入金	1,318,869,000	1,468,500,000	1,311,846,395	1,463,469,661	1,311,846,395	1,463,469,661
6 繰越金	179,108,000	527,803,000	179,106,627	527,802,058	179,106,627	527,802,058
7 諸収入	26,872,000	120,143,000	36,071,220	136,116,688	32,100,448	131,746,280
合 計	11,055,086,000	11,472,904,000	10,789,007,547	11,628,074,182	10,502,126,434	11,284,579,795

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構成割合		増 減 率		支 出 済 額	
	31	30	31	30	31	30	31	30
1 総務費	110,420,000	78,491,000	1.0	0.7	40.7	△ 23.3	93,664,806	73,484,922
2 保険給付費	7,101,594,000	7,054,154,000	64.2	61.5	0.7	1.9	6,477,418,154	6,707,997,732
3 国民健康保険 事業費納付金	3,502,049,000	3,470,378,000	31.7	30.2	0.9	皆増	3,502,046,935	3,470,376,046
4 共同事業拠出金	3,000	3,000	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	1,350	1,260
5 保健事業費	125,103,000	114,321,000	1.1	1.0	9.4	△ 8.7	102,853,430	101,818,918
6 公債費	205,000	208,000	0.0	0.0	△ 1.4	△ 69.4	13,972	0
7 諸支出金	215,078,000	752,349,000	2.0	6.6	△ 71.4	130.4	214,307,028	751,794,290
8 予備費	634,000	3,000,000	0.0	0.0	△ 78.9	93.7	0	0
合 計	11,055,086,000	11,472,904,000	100	100	△ 3.6	△ 6.9	10,390,305,675	11,105,473,168

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率					
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
102.2	101.5	88.9	86.6	21.5	19.4	3.1	△ 1.5	22,059,900	38,716,912	265,695,532	308,468,564
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
43.0	4,100.0	100	100	0.1	0.0	19,665.9	△ 100.0	0	0	0	0
91.9	96.8	100	100	63.9	61.8	△ 3.7	746.3	0	0	0	0
99.5	99.7	100	100	12.5	13.0	△ 10.4	△ 20.9	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	1.7	4.7	△ 66.1	119.7	0	0	0	0
119.5	109.7	89.0	96.8	0.3	1.1	△ 75.6	274.9	2,081,668	902,305	1,889,104	3,468,103
95.0	98.4	97.3	97.0	100	100	△ 6.9	△ 10.8	24,141,568	39,619,217	267,584,636	311,936,667

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に対する割合		構成割合		増減率				予算現額に対する割合		構成割合	
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
84.8	93.6	0.9	0.7	27.5	△ 23.6	16,755,194	5,006,078	15.2	6.4	2.5	1.4
91.2	95.1	62.3	60.4	△ 3.4	△ 0.9	624,175,846	346,156,268	8.8	4.9	93.9	94.2
100.0	100.0	33.7	31.2	0.9	皆増	2,065	1,954	0.0	0.0	0.0	0.0
45.0	42.0	0.0	0.0	7.1	△ 100.0	1,650	1,740	55.0	58.0	0.0	0.0
82.2	89.1	1.0	0.9	1.0	△ 3.0	22,249,570	12,502,082	17.8	10.9	3.4	3.4
6.8	0	0.0	0	皆増	—	191,028	208,000	93.2	100	0.0	0.1
99.6	99.9	2.1	6.8	△ 71.5	130.8	770,972	554,710	0.4	0.1	0.1	0.1
0	0	0	0	—	—	634,000	3,000,000	100	100	0.1	0.8
94.0	96.8	100	100	△ 6.4	△ 8.4	664,780,325	367,430,832	6.0	3.2	100	100

5 介護保険特別会計

(1) 決算収支

予算現額	88億9,107万5,000円
歳入決算額	87億5,051万4,233円
歳出決算額	86億 654万 539円
差引残額	1億4,397万3,694円

本年度は翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の1億4,397万3,694円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億3,106万1,294円の赤字となる。

(2) 歳入

対予算収入率98.4%（前年度98.5%）、調定額は87億7,959万7千円で、対調定収入率99.7%（前年度99.6%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は2億6,927万6千円（3.2%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 保険料

収入済額は19億8,333万8千円で、前年度と比較すると1,255万6千円（△0.6%）減少し、歳入総額に占める割合は22.7%（前年度23.5%）となっている。また、不納欠損額は746万5千円で、前年度と比較し254万8千円（△25.4%）減少、収入未済額は2,490万4千円で、前年度と比較し45万6千円（1.9%）増加している。

第4款 国庫支出金

収入済額は18億3,612万8千円で、前年度と比較し1,193万4千円（0.7%）増加している。

第5款 支払基金交付金

収入済額は21億273万9千円で、前年度と比較し7,126万8千円（3.5%）増加している。

第9款 繰入金

収入済額は13億7,665万1千円で、前年度と比較し1億87万5千円（7.9%）増加している。

(3) 歳出

対予算執行率は96.8%（前年度95.3%）で、歳出決算額を前年度と比較すると4億33万7千円（4.9%）増加している。

この主な要因は、保険給付費（2億5,597万2千円）、基金積立金（1億901万円）が増加したことによるものである。

介護保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予算現額		調定額		収入済額	
	31	30	31	30	31	30
1 保険料	1,990,617,000	2,002,757,000	2,012,420,790	2,027,520,610	1,983,338,300	1,995,894,650
2 分担金及び 負担金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 使用料及び 手数料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 国庫支出金	1,860,358,000	1,769,759,000	1,836,127,651	1,824,193,899	1,836,127,651	1,824,193,899
5 支払基金 交付金	2,175,438,000	2,127,627,000	2,102,738,545	2,031,470,823	2,102,738,545	2,031,470,823
6 都支出金	1,211,623,000	1,195,537,000	1,175,477,015	1,151,286,271	1,175,477,015	1,151,286,271
7 財産収入	54,000	49,000	57,230	45,237	57,230	45,237
9 繰入金	1,376,654,000	1,314,592,000	1,376,651,000	1,275,776,000	1,376,651,000	1,275,776,000
10 繰越金	275,035,000	202,101,000	275,034,988	202,100,918	275,034,988	202,100,918
11 諸収入	1,293,000	1,297,000	1,089,504	470,760	1,089,504	470,760
合計	8,891,075,000	8,613,722,000	8,779,596,723	8,512,864,518	8,750,514,233	8,481,238,558

歳出

区分 年度 款	予算現額		構成割合		増減率		支出済額	
	31	30	31	30	31	30	31	30
1 総務費	249,756,000	265,247,000	2.8	3.1	△ 5.8	△ 5.9	232,351,780	232,408,254
2 保険給付費	7,844,613,000	7,709,676,000	88.2	89.5	1.8	3.3	7,608,504,354	7,352,532,304
4 保健福祉 事業費	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0
5 地域支援 事業費	443,170,000	405,374,000	5.0	4.7	9.3	△ 4.9	414,877,925	389,616,263
6 基金積立金	221,005,000	111,995,000	2.5	1.3	97.3	73.9	221,005,000	111,995,000
7 諸支出金	131,530,000	120,656,000	1.5	1.4	9.0	18.8	129,801,480	119,651,749
8 予備費	1,000,000	773,000	0.0	0.0	29.4	△ 22.7	0	0
合計	8,891,075,000	8,613,722,000	100	100	3.2	3.3	8,606,540,539	8,206,203,570

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率		31	30	31	30
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
99.6	99.7	98.6	98.4	22.7	23.5	△ 0.6	6.3	7,464,580	10,012,140	24,903,830	24,448,320
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
98.7	103.1	100	100	21.0	21.5	0.7	4.0	0	0	0	0
96.7	95.5	100	100	24.0	24.0	3.5	△ 1.6	0	0	0	0
97.0	96.3	100	100	13.4	13.6	2.1	0.9	0	0	0	0
106.0	92.3	100	100	0.0	0.0	26.5	4.0	0	0	0	0
100.0	97.0	100	100	15.7	15.0	7.9	△ 1.2	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.2	2.4	36.1	183.9	0	0	0	0
84.3	36.3	100	100	0.0	0.0	131.4	0.2	0	0	0	0
98.4	98.5	99.7	99.6	100	100	3.2	3.4	7,464,580	10,012,140	24,903,830	24,448,320

(単位：円・%)

						不 用 額		予算現額に対する割合		構成割合	
予算現額に対する割合		構成割合		増減率		31	30	31	30	31	30
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
93.0	87.6	2.7	2.8	△ 0.0	△ 14.7	17,404,220	32,838,746	7.0	12.4	6.1	8.1
97.0	95.4	88.4	89.6	3.5	2.7	236,108,646	357,143,696	3.0	4.6	83.0	87.6
0	0	0	0	—	—	1,000	1,000	100	100	0.0	0.0
93.6	96.1	4.8	4.7	6.5	△ 2.1	28,292,075	15,757,737	6.4	3.9	9.9	3.9
100	100	2.6	1.4	97.3	73.9	0	0	0	0	0	0
98.7	99.2	1.5	1.5	8.5	18.7	1,728,520	1,004,251	1.3	0.8	0.6	0.2
0	0	0	0	—	—	1,000,000	773,000	100	100	0.4	0.2
96.8	95.3	100	100	4.9	2.6	284,534,461	407,518,430	3.2	4.7	100	100

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

予算現額	29億1,982万5,000円
歳入決算額	29億2,336万1,546円
歳出決算額	28億7,567万9,973円
差引残額	4,768万1,573円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支額は差引残額と同額の4,768万1,573円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額も2,479万7,240円の黒字となる。

(2) 歳入

対予算収入率100.1%（前年度100.5%）、調定額は29億3,353万1千円で、対調定収入率99.7%（前年度同率）となっている。また歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は1,924万6千円（0.7%）増加している。これは主に繰越金（△3,746万6千円）が減少したものの、後期高齢者医療保険料（4,241万1千円）、繰入金（2,397万6千円）が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は25万2千円で、前年度と比較すると93万1千円（△78.7%）減少、収入未済額は1,231万6千円で、前年度と比較すると190万円（18.2%）増加している。

(3) 歳出

対予算執行率は98.5%（前年度99.8%）で歳出決算額を前年度と比較すると555万2千円（△0.2%）減少している。

これは主に、広域連合納付金3,728万7千円（1.4%）が増加したものの、総務費783万3千円（△29.8%）、諸支出金3,653万8千円（△62.8%）が減少したことによるものである。

後期高齢者医療特別会計

歳入

款	区分		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	年度	31	30	31	30	31	30	
								31
1	後期高齢者 医療保険料	1,597,547,000	1,554,916,000	1,625,999,000	1,583,393,900	1,615,830,000	1,573,418,900	
2	使用料及び 手数料	2,000	2,000	0	0	0	0	
3	国庫支出金	0	1,512,000	0	1,512,000	0	1,512,000	
4	広域連合金 支出金	602,000	530,000	635,180	515,830	635,180	515,830	
5	繰入金	1,198,428,000	1,167,149,000	1,180,616,108	1,156,640,427	1,180,616,108	1,156,640,427	
6	繰越金	22,885,000	60,350,000	22,884,333	60,349,884	22,884,333	60,349,884	
7	諸収入	100,361,000	103,889,000	103,395,925	111,678,978	103,395,925	111,678,978	
合 計		2,919,825,000	2,888,348,000	2,933,530,546	2,914,091,019	2,923,361,546	2,904,116,019	

歳出

款	区分		予 算 現 額				支 出 済 額		
	年度	31	30	構成割合		増 減 率		31	30
				31	30	31	30		
1	総務費	20,581,000	26,810,000	0.7	0.9	△ 23.2	△ 21.6	18,473,170	26,306,211
2	保険給付費	35,850,000	35,700,000	1.2	1.3	0.4	8.0	34,000,000	35,500,000
3	広域連合金 納付金	2,756,258,000	2,687,490,000	94.4	93.1	2.6	3.2	2,723,631,822	2,686,344,443
4	保健事業費	82,900,000	79,007,000	2.9	2.7	4.9	5.5	77,940,848	74,908,848
5	諸支出金	23,321,000	58,761,000	0.8	2.0	△ 60.3	768.3	21,634,133	58,172,184
6	予備費	915,000	580,000	0.0	0.0	57.8	△ 39.9	0	0
合 計		2,919,825,000	2,888,348,000	100	100	1.1	4.8	2,875,679,973	2,881,231,686

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率		不納欠損額		収入未済額	
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
101.1	101.2	99.4	99.4	55.3	54.2	2.7	4.2	252,100	1,183,300	12,315,800	10,415,900
0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0
—	100	—	100	0	0.1	皆減	皆増	0	—	0	—
105.5	97.3	100	100	0.0	0.0	23.1	△ 13.9	0	0	0	0
98.5	99.1	100	100	40.4	39.8	2.1	1.5	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	0.8	2.1	△ 62.1	189.1	0	0	0	0
103.0	107.5	100	100	3.5	3.8	△ 7.4	3.3	0	0	0	0
100.1	100.5	99.7	99.7	100	100	0.7	4.5	252,100	1,183,300	12,315,800	10,415,900

(単位：円・%)

予算現額に対する割合		構成割合		増減率		不 用 額		予算現額に対する割合		構成割合	
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
89.8	98.1	0.6	0.9	△ 29.8	△ 13.2	2,107,830	503,789	10.2	1.9	4.8	7.1
94.8	99.4	1.2	1.2	△ 4.2	7.6	1,850,000	200,000	5.2	0.6	4.2	2.8
98.8	100.0	94.7	93.3	1.4	4.1	32,626,178	1,145,557	1.2	0.0	73.9	16.1
94.0	94.8	2.7	2.6	4.0	5.5	4,959,152	4,098,152	6.0	5.2	11.2	57.6
92.8	99.0	0.8	2.0	△ 62.8	943.0	1,686,867	588,816	7.2	1.0	3.8	8.3
0	0	0	0	—	—	915,000	580,000	100	100	2.1	8.1
98.5	99.8	100	100	△ 0.2	6.0	44,145,027	7,116,314	1.5	0.2	100	100

7 下水道事業特別会計

(1) 決算収支

予算現額	26億6,799万5,000円
歳入決算額	24億4,668万7,520円
歳出決算額	23億5,968万2,428円
差引残額	8,700万5,092円

差引残額より翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）440万円を控除した実質収支額は8,260万5,092円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額も2,778万8,752円の黒字となる。

公共下水道整備面積（令和2年3月31日現在）は1,142.07ha、計画面積に対する整備率は99.5%である。

なお、下水道事業特別会計は令和2年4月1日より地方公営企業法の一部を適用し、発生主義の下水道事業会計（公営企業会計）へ移行した。これにより平成31年度下水道事業特別会計は令和2年3月31日をもって出納閉鎖した。そのため、同日時点の収支が決算値となっている。

(2) 歳入

対予算収入率91.7%（前年度99.4%）、調定額は26億9,461万4千円で、対調定収入率90.8%（前年度99.3%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、収入済額は3億7,824万7千円（△13.4%）減少している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は13億2,653万2千円で、前年度と比較すると7,746万9千円（△5.5%）減少し、歳入総額に占める割合は54.2%（前年度49.7%）となっている。また、不納欠損額は54万7千円で、前年度と比較し2万5千円（4.7%）増加、収入未済額は1億3,145万6千円で、前年度と比較し1億1,128万2千円（551.6%）増加している。

第6款 繰入金

一般会計からの繰入金は8億6,896万7千円で、前年度と比較し2億5,423万1千円（△22.6%）減少しており、歳入総額に占める割合は35.5%（前年度39.8%）である。

第9款 市債

収入済額は1億1,350万円で、前年度と比較し7,920万円（△41.1%）減少しており、収入総額に占める割合は4.6%（前年度6.8%）である。

(3) 歳 出

対予算執行率は88.4%（前年度97.5%）で、歳出決算額を前年度と比較すると4億1,043万6千円（△14.8%）減少している。

主な款の歳出決算額の状況は次のとおりである。

第1款 下水道費

決算額は11億5,588万6千円で、前年度と比較し1億5,045万4千円（△11.5%）減少している。

第2款 公債費

決算額は12億379万7千円で、前年度と比較し2億5,998万2千円（△17.8%）減少している。

下水道事業特別会計

歳入

区分 年 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	31	30	31	30	31	30
1 分担金及び 負担金	1,889,000	6,000,000	1,888,840	11,928,300	1,888,840	11,928,300
2 使用料及び 手数料	1,427,363,000	1,420,290,000	1,458,534,958	1,424,696,582	1,326,531,548	1,404,000,063
3 国庫支出金	8,500,000	0	8,500,000	0	8,500,000	0
4 都支出金	2,190,000	1,030,000	2,508,143	1,988,958	2,508,143	1,988,958
5 寄附金	1,000	1,000	0	0	0	0
6 繰入金	868,967,000	1,123,198,000	868,967,000	1,123,198,000	868,967,000	1,123,198,000
7 繰越金	54,816,000	21,113,000	54,816,340	21,113,857	54,816,340	21,113,857
8 諸収入	69,969,000	69,969,000	69,998,249	70,005,649	69,975,649	70,005,649
9 市債	234,300,000	200,000,000	229,400,000	192,700,000	113,500,000	192,700,000
合 計	2,667,995,000	2,841,601,000	2,694,613,530	2,845,631,346	2,446,687,520	2,824,934,827

歳出

区分 年 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	31	30	31	30	31	30	31	30
1 下水道費	1,461,099,000	1,374,558,000	54.8	48.4	6.3	2.8	1,155,885,906	1,306,340,132
2 公債費	1,203,896,000	1,464,043,000	45.1	51.5	△ 17.8	△ 10.9	1,203,796,522	1,463,778,355
3 予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0
合 計	2,667,995,000	2,841,601,000	100	100	△ 6.1	△ 4.7	2,359,682,428	2,770,118,487

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率		31	30	31	30
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
100.0	198.8	100	100	0.1	0.4	△ 84.2	24.2	0	0	0	0
92.9	98.9	91	98.5	54.2	49.7	△ 5.5	△ 0.1	546,943	522,237	131,456,467	20,174,282
100	—	100	—	0.4	0	皆増	皆減	0	0	0	0
114.5	193.1	100	100	0.1	0.1	26.1	39.5	0	0	0	0
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
100	100	100	100	35.5	39.8	△ 22.6	△ 12.5	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	2.2	0.7	159.6	△ 43.2	0	0	0	0
100.0	100.1	100.0	100	2.9	2.5	0.0	△ 7.5	0	0	22,600	0
48.4	96.4	49.5	100	4.6	6.8	△ 41.1	33.9	0	0	115,900,000	0
91.7	99.4	90.8	99.3	100	100	△ 13.4	△ 4.7	546,943	522,237	247,379,067	20,174,282

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に対する割合		構成割合		増減率		31	30	予算現額に対する割合		構成割合	
31	30	31	30	31	30	31	30	31	30	31	30
79.1	95.0	49.0	47.2	△ 11.5	0.4	(83,000,000)	68,217,868	△ 5.7	5.0	98.6	95.4
						222,213,094					
100.0	100.0	51.0	52.8	△ 17.8	△ 10.9	99,478	264,645	0.0	0.0	0.0	0.4
0	0	0	0	—	—	3,000,000	3,000,000	100	100	1.4	4.2
88.4	97.5	100	100	△ 14.8	△ 5.9	(83,000,000)	71,482,513	△ 3.1	2.5	100	100
						225,312,572					

※ () 内は翌年度繰越額で外数

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は501,517.66㎡で、前年度末より5,570.73㎡増加している。増加となった主な要因は、自転車駐車場(△2,698.52㎡)、保育園(△1,359.87㎡)が減となったものの、都市公園(2,579.18㎡)、プレイステーション用地(2,698.52㎡)が増になったからである。

建物の決算年度末現在高は162,872.40㎡で、前年度末より2,606.76㎡増加している。増加となった主な要因は、保育園(△651.71㎡)が減となったものの、自転車駐車場(3,192.21㎡)が増になったからである。

② 物 権

物権は地上権のみで、年度末現在高1,352.58㎡で、前年度同様である。

③ 有価証券

有価証券は1件で、(株)ジェイコム東京の500万円となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は5,290万4千円である。内訳は、国分寺市土地開発公社500万円、東京都農業信用基金協会144万円、公益財団法人東京しごと財団400万円、公益財団法人東京都農林水産振興財団151万5千円、JR東京西駅ビル開発(株)3,000万円、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター454万9千円、地方公共団体金融機構640万円である。

(2) 物 品

重要物品は、国分寺市物品管理規則第6条に規定する自動車及び取得価格又は評価額が100万円以上のもので、決算年度中は6件減(処分18件、取得12件)となり、決算年度末現在高は344件となっている。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高6億9,544万2千円で、前年度末より210万2千円増加している。

その内訳は、国分寺市土地開発公社貸付金6億5,702万円、国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金400万円、国分寺市シルバー人材センター貸付金300万円、高齢者アパート賃貸借保証金500万円、社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金1,718万2千円、社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金924万円となっている。

(4) 基金

① 積立基金

積立基金の決算年度末現在高は130億2,054万7千円で、前年度に比較し6億896万6千円(4.9%)の増加となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増 元利積立	減 元金取崩	
財 政 調 整 基 金	4,943,500,804	652,505,457	682,942,000	4,913,064,261
公 共 施 設 整 備 基 金	2,365,298,375	684,109,759	420,000,000	2,629,408,134
職 員 退 職 手 当 基 金	220,693,432	129,084,090	150,000,000	199,777,522
信 時 音 楽 奨 励 基 金	900,000	0	0	900,000
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	4,108,489,021	200,421,780	0	4,308,910,801
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	133,713,771	3,544,086	0	137,257,857
福 祉 基 金	5,230,696	571	0	5,231,267
国 際 交 流 平 和 基 金	58,027,336	0	0	58,027,336
減 債 基 金	2,857,558	316	0	2,857,874
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	2,894,919	308,318	0	3,203,237
一 般 会 計 合 計	11,841,605,912	1,669,974,377	1,252,942,000	12,258,638,289
介 護 給 付 費 準 備 基 金	569,975,000	221,005,000	29,071,000	761,909,000
合 計	12,411,580,912	1,890,979,377	1,282,013,000	13,020,547,289

② 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回で前年度と同様である。
なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の状況

(単位：円・件)

区 分		平成31年度	平成30年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率(回)		0.0	0.0	0
過 年 度 分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0
高 額 療 養 費	決 算 額	759,573,558	784,493,107	△ 24,919,549
	件 数	12,677	13,528	△ 851

③ 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回で前年度と同様である。また、過年度の返還未済額は336,000円（件数1件）となっている。
 なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険出産費資金貸付基金の状況

(単位：円・件)

区 分		平成 31 年度	平成 30 年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回）		0.0	0.0	0
過 年 度 分	貸 付 金	336,000	336,000	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	336,000	336,000	0
返 還 未 済 累 計 額		336,000	336,000	0
年 度 末 現 在 高		4,664,000	4,664,000	0
出 産 費	決 算 額	28,528,000	35,715,530	△ 7,187,530
	件 数	69	87	△ 18

9 むすび

平成 31 年度は、12 月に 3,066 台の自転車を収容できる国分寺駅北口地下自転車駐車場が開設された。また、市議会平成 31 年第 4 回定例会において、市庁舎を泉町に移転する議案が 3 分の 2 以上の特別多数議決で可決され、新庁舎の建設地が具体化した。

平成 31 年度予算は、「「国分寺市総合ビジョン」に掲げる未来のまちの姿の実現及び個別計画施策の推進」、「本市の基本理念と軌を一にする「持続可能で強靱、誰一人取り残さない、経済、社会、環境の向上が実現された未来への先駆者を目指す」という国の SDGs 実施指針を踏まえた、人口減少回避、市の魅力の深化、持続可能なまちづくり」、「行政コスト効率化、自治体間・公民連携、柔軟な発想からの最小の経費で最大のサービス創出、ICT 等活用による行政改革推進、新庁舎建設等を見据えて二重投資とならない計画的・効率的な予算」を基本的な考え方として、過大見積りによる不用額の発生、予算の未執行、予算計上漏れがないよう精査に取り組みつつ、前年度に引き続きゼロベース部局積上げ方式により予算編成が行われた。

平成 31 年度決算は、歳入は全会計の合計で前年度比 0.6% 増となり、歳出も前年度比 0.6% 増となった。年度末基金現在高は前年度より 6 億 896 万 6 千円増額となり、地方債の年度末未償還額は前年度より 9 億 1,686 万円減少した。

本決算審査は、こうした平成 31 年度の予算執行に関して、計数を検証し、適正かつ効率的に執行されているか等について審査したものである。

(1) 普通会計（※）

財政構造をみると、経常収支比率は、平成 31 年度 94.5% で平成 30 年度 96.8% と比較すると 2.3 ポイント改善した。平成 22 年度の 101.5% から緩やかに下がり続けていた経常収支比率は、平成 27 年度の 90.9% から 3 年続けて悪化したが、平成 31 年度で改善する結果となった。主な要因としては、分母となる個人市民税（4 億 2,781 万 3 千円増）や固定資産税（2 億 2,899 万 9 千円増）などの経常一般財源等が増額し、分子となる保育所委託費（私立分）等の扶助費（2 億 8,300 万円増）も増額したが、分母の増額分が分子の増額分を上回ったことによるものである。

「国分寺市総合ビジョン」の財政運営におけるまちづくり指標では、平成 32 年度（令和 2 年度）の目標値として経常収支比率 90% 未満を掲げている。平成 31 年度の経常収支比率は 94.5% であったため、目標値は達成に至らなかった。将来にわたり健全な財政運営を継続するためには、増加を続けている扶助費をはじめ、物件費、補助費等を注視しつつ、強固で弾力的な財政基盤確立に取り組む必要があり、令和 2 年度の目標値達成に向けて今後も引き続き努力すべきである。

実質収支比率は、地方公共団体の財政規模等により異なるが、概ね 3% から 5%

程度が望ましいと言われており、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかを判断するための指標である。今年度の実質収支比率は、前年度の 5.2%から 0.1 ポイント増の 5.3%となった。

財政力指数は、単年度で見ると前年度の 1.014 から 0.039 ポイント増の 1.053 となり、3 か年平均の指数は 1.022 から 0.009 ポイント増の 1.031 となった。普通交付税(基準財政需要額から基準財政収入額及び調整額を控除)については前年度に引き続き不交付であった。

公債費負担比率は、前年度の 6.7%から 0.3 ポイント減の 6.4%となった。これは、分母となる一般財源総額及び分子となる公債費充当一般財源等がともに減額したが、分子の公債費充当一般財源等の減額割合が大きかったことによるものである。

歳入の構成をみると、自主財源においては地方税や財産収入、寄附金が増となったものの、国民健康保険特別会計繰入金等が減額となった。また、依存財源に分類される国庫支出金や都支出金は、増額となった。自主財源の割合は前年度 64.3%より 4 ポイント下がって 60.3%となった。

歳出の構成をみると、義務的経費の占める構成比割合は 0.1 ポイント上がって 46.6%となった。義務的経費の内訳としては公債費が減額となったが、扶助費が増額している。

投資的経費の占める構成比割合は、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備などにより普通建設事業費が前年度より 11 億 8,488 万円増額となったため、前年度 8.9%から 2.1 ポイント上がり 11.0%となった。

物件費・補助費等・積立金・繰出金といったその他の経費の占める構成比割合は、前年度 44.6%から 2.2 ポイント下がって 42.4%となった。

将来にわたる財政負担額(地方債現在高に債務負担行為に基づく令和 2 年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差引いた額)は、250 億 6,033 万円で、前年度と比べて 4 億 6,380 万 4 千円(1.9%)増加している。これは地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の増額分が、積立金現在高の増額分を上回ったことによるものである。地方債現在高は前年度比 3 億 9,442 万円(2.0%)の増、債務負担行為翌年度以降支出予定額は前年度比 4 億 8,641 万 6 千円(2.9%)の増に対して、積立金現在高は前年度比 4 億 1,703 万 2 千円(3.5%)の増となっている。

(※) 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定めた基準をもって再構成したものである。本市においては、一般会計、土地取得特別会計(平成 31 年度は計上していない)、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費以外)が含まれる。

(2) 一般会計

平成 31 年度の一般会計は、歳入 484 億 9,630 万円、歳出 472 億 877 万円で、前年度に比べ歳入は 4.7%の増、歳出は 4.8%の増となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 12 億 8,752 万 5 千円で、平成 30 年度に比べて 5.5%増の黒字となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6,747 万 9 千円の黒字となった。

歳入の根幹をなす市税収入については、納税義務者数の増加及び雇用が堅調に推移したことにより市民税が 4 億 8,083 万 6 千円の増額となったほか、固定資産税が 2 億 2,899 万 9 千円の増額となったことなどにより、市税全体では 8 億 954 万 3 千円増の 238 億 6,389 万円となった。徴収率は前年度 98.8%から 98.9%へと微増した。

地方債借入額は、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業債(8 億 160 万円)等により 8 億 4,970 万円増加して 21 億 3,560 万円となった。

一般会計の基金現在高は、12 億 5,294 万 2 千円の取崩しがされたが、16 億 6,997 万 4 千円の積増しが行われたことにより、前年度と比較して 4 億 1,703 万 2 千円(3.5%)増の 122 億 5,863 万 8 千円となった。

(3) 一般会計及び特別会計の総計

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額では、歳入 739 億 9,696 万 5 千円、歳出 721 億 3,046 万 3 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額 1 億 8,693 万 9 千円)を差し引いた実質収支は 16 億 7,956 万 3 千円(対前年度比 Δ 4.6%)の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 8,167 万 7 千円の赤字となった。

一般会計と特別会計を合わせた地方債償還額は 32 億 5,724 万 3 千円、年度末の地方債現在高(利子分を含む)は 277 億 420 万 3 千円(うち元金 264 億 9,442 万円)となった。地方債現在高は前年度に比べ 9 億 1,686 万円(Δ 3.2%)の減少となった。地方債現在高(利子分を含む)を市民一人当たりへに換算すると 22 万円(対前年度比 Δ 4.4%)となる。

平成 31 年度末における一般会計と特別会計のすべての基金残高合計は、前年度比 6 億 896 万 6 千円増の 130 億 3,054 万 7 千円となった。基金ごとの増減状況を見ると、災害等により生じた財源不足対応や年度間の財政の不均衡を調整するための「財政調整基金」は、前年度比 3,043 万 7 千円減の 49 億 1,306 万 4 千円となったが、「公共施設整備基金」「庁舎建設資金積立基金」は、将来の支出に備えた積み増しが行われている。

今後、市では扶助費の増加に加え、新庁舎建設関連事業費等の多くの財源が必要となることが見込まれる。経常収支比率等の財政状況を測る財政指標でみると、一

部を除き改善しているが、新型コロナウイルス感染症が与える市の財政への影響を適切に把握し、今後もより強固で弾力的な財政体質の確立に向けた取組を行っていく必要がある。引き続き歳入の確保に取り組むとともに、効果的・効率的な歳出を基本として基金取崩しに依存しない健全な財政運営に努められたい。

なお、財政健全化判断比率に関する監査委員の意見は別稿で意見を付すこととする。

(4) 個別事項について

① 歳入について

ア 市税の収入未済は、前年度と比べると1,522万8千円減少(△5.7%)して2億5,169万8千円となった。また、国民健康保険税の収入未済は、前年度と比べると4,277万3千円減少(△13.9%)して2億6,569万6千円となった。収入未済はともに減少傾向にあり、不納欠損も減少している。未納者に対しては、引き続き必要な手立てを講じ未済額の解消に努められたい。

イ 負担金、使用料、返還金等の収入未済についても、受益と負担の公平性の観点から引き続き解消に努められたい。

ウ 収入事務において、処理を行う時期が遅いものが散見していた。今後は、適切に事務処理を行われたい。[環境対策課]

② 歳出について

ア 令和2年度予算で支出すべきものを平成31年度予算から支出していたものがあつた。会計年度独立の原則に留意し、適正な執行を徹底されたい。[保険年金課]

イ 主管課長等が行うことのできる契約の予定価格(10万円未満)を超えて、消耗品の購入が行われていた。国分寺市契約事務規則第62条に基づいた適正な契約手続を徹底されたい。[高齢福祉課]